



綜研化学 レポート 2022

【お問合せ先】
IR・広報室
綜研化学株式会社
〒171-8531
東京都豊島区高田 3-29-5
TEL:03-3983-3268
FAX:03-3988-9216
<https://www.soken-ce.co.jp/>

色覚の個人差を問わず、できるだけ多くの人たちが見やすいような表示に配慮しました。



このレポートは、適切に管理された森林から切り出された木を原料とする FSC® 認証紙を使用し、環境に配慮した「VOCフリーインキ」と有害な廃液を出さない「水なし印刷」を採用しています。

本レポートに関するご意見ご感想をお聞かせください。皆さまから寄せられたご意見を今後に反映し、さらに内容の充実を図ってまいります。 ▶ soken@sokenchem.com

INDEX

- 02 会社概要・編集方針・広報・IR情報
- 03 綜研化学の理念・方針
- 04 グラフで見る綜研化学
- 06 綜研化学の製品とサービス
- 08 トップメッセージ
- 11 社長 × 社外取締役会談
- 14 役員紹介
- 15 組織統治／コーポレート・ガバナンス
- 20 組織統治／株主・投資家の皆さまとの関わり
- 21 消費者課題／お客様との関わり
- 22 公正な事業慣行／お取引先の皆さまとの関わり
- 23 コミュニティ／社会との関わり
- 24 人権／従業員との関わり
～ダイバーシティとワークライフバランス～
- 26 労働慣行／従業員との関わり
～人材育成と労働安全衛生～
- 28 環境／環境活動
- 32 グループ会社レポート

報告対象組織

綜研化学株式会社
(一部、当社グループの情報も含んでいます。)

報告対象期間

2021年4月1日～2022年3月31日
(一部、期間外の情報も含んでおり、組織・体制などは2022年4月1日現在のもを掲載しています。)

発行時期

2022年6月(毎年発行)

本レポートの入手先

会社説明会などで配布するほか、当社ホームページでも閲覧できます。

参考にしたガイドライン

ISO26000(社会的責任に関する手引)
・GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
・環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

免責事項

本レポートには、綜研化学および綜研化学グループの計画や見通し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

※本レポートにおいて、当社活動の中で重要と思われる事項については、前年からの修正再記述となっています。

会社概要

社名： 綜研化学株式会社
(Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.)

本社： 東京都豊島区高田3-29-5

創立： 1948年9月2日

代表者： 福田 純一郎

資本金： 33億6156万円

売上高： 連結：386億円、単体：198億円(2022年3月期)

株式： 東京証券取引所 スタンダード市場
(証券コード：4972)

従業員数： 連結1119名 単体407名(2022年3月31日現在)

編集方針

当社グループは、事業活動を通して企業としての社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に向けて、社会・環境に関するさまざまな取り組みを推進しています。

本レポートは、当社グループの2021年度の活動をすべてのステークホルダーの皆さまに広くご理解いただくため、わかりやすく、見やすい誌面づくりを心がけています。

広報・IR情報

ホームページ <https://www.soken-ce.co.jp>

IR情報 <https://www.soken-ce.co.jp/ir>



ホームページ



IR情報

経営理念

- 一、 私たちは常に誠実であるとともに創造と工夫に情熱と責任を持って挑戦しつづけます
- 一、 地球環境の保全を指向しつつ社会に役立つ革新的製品を提供します
- 一、 お客様には心からの満足を株主の方々には共感をそして私たちは働く喜びを実現していくことに最善を尽くします

倫理綱領

1. 法令を遵守し、社会的規範や良識に基づいて行動する。
2. 人格・人権を尊重し、不当な差別を排除する。
3. 国内外を問わず、その土地の文化や慣習を尊重し、地域との共存共栄に努める。
4. 安全確保と地球環境保全に積極的に取り組む。
5. あらゆる反社会的勢力からの不法・不当な要求には応じず、一切の関係を遮断する。

労働安全衛生方針

■基本方針

私たちは、粘着剤、微粉体、特殊機能材等の高機能製品、それを応用した加工製品等の各事業領域において、働く人の健康と安全確保を最優先に考え、目標管理のもと全員参加で心身ともに、安心・安全・快適な職場環境形成の維持・促進を図り、地域社会とともに安全衛生活動に取り組めます。

■行動指針

一 安全環境の整備

労働安全衛生活動は一人ひとりに責任があると認識し、危険源を特定し、除去または改善することで労働安全衛生リスクを低減し続けます。

一 衛生環境の整備

働く人が心身ともに健康に働けるように職場環境の改善およびワークライフバランスの実現を目指します。

一 安全衛生意識の醸成

労働安全衛生関係法令を遵守し、労働安全衛生活動の継続的な改善および働く人とのコミュニケーションを図り労働安全衛生意識の向上に努めます。

品質・環境統合方針

■基本方針

私たちは、粘着剤、微粉体、特殊機能材等の高機能製品、それを応用した加工製品等の各事業領域において、地球環境の保全に努め、社会に役に立つ革新的な製品を提供し続ける研究開発型企業として、国内外の法規制を遵守し、高い倫理観と良識をもって社会的責任を果たすことで、全てのステークホルダーの満足を実現することに努めます。

■行動指針

一 高品質・革新的な製品提供

お客様のニーズを先取りし、独自の技術やノウハウで新たな製品、用途開発の創出に挑み、お客様にとって「なくてはならない企業」を目指します。

一 顧客満足度の向上

従業員満足度の向上をとおして顧客満足度の向上を図るために、品質・環境マネジメントシステムの運用を通じて、継続的改善を図ります。

一 持続継続的社会的実現

省エネルギー活動を主体とした「地球温暖化防止」と3R(リデュース、リユース、リサイクル)による「資源の循環」に取り組めます。

一 地球環境保全への配慮

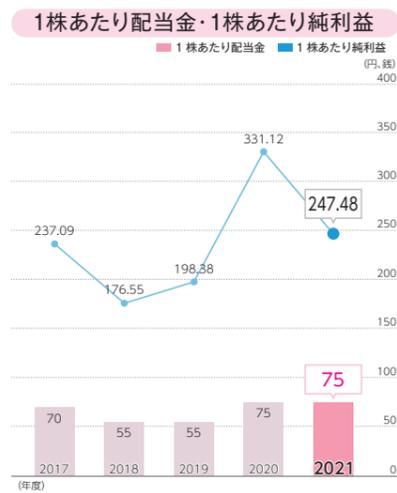
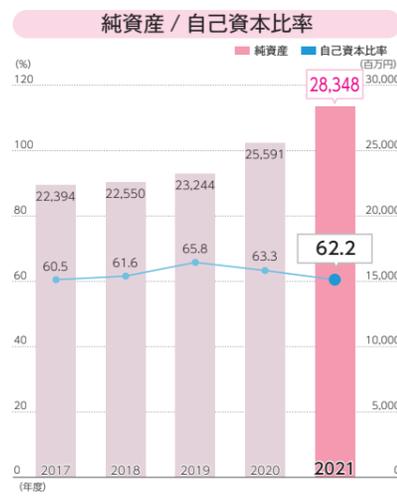
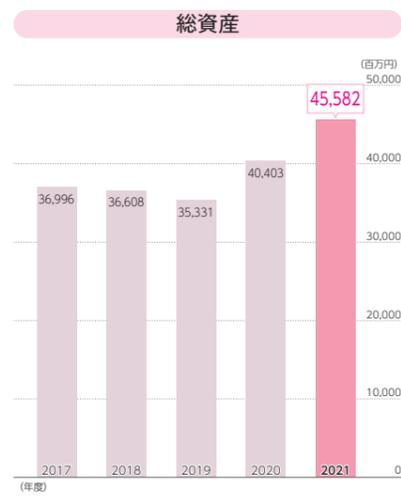
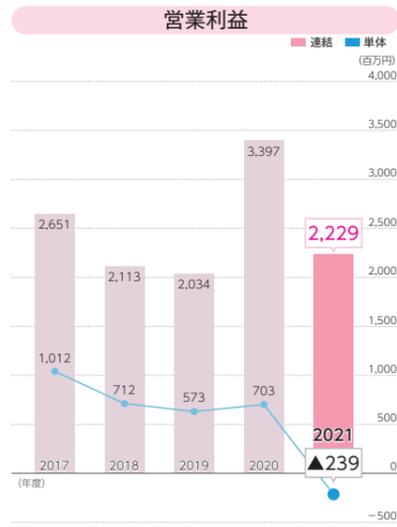
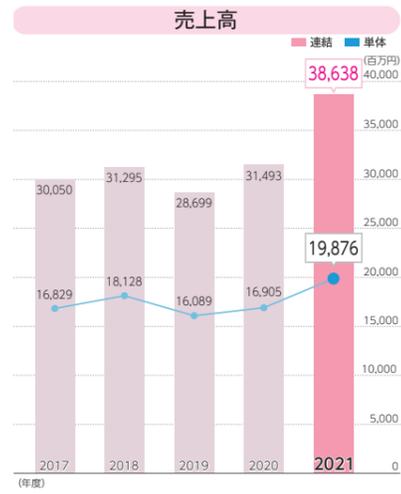
全ての事業活動の推進にあたり、自然生態系と生物多様性などの地球環境保全へ配慮し、化学物質による汚染、事故災害の未然防止に努めます。

ISO9001(品質)およびISO14001(環境)の国際規格が2015年9月に改訂され、2015年度版が発行されました。

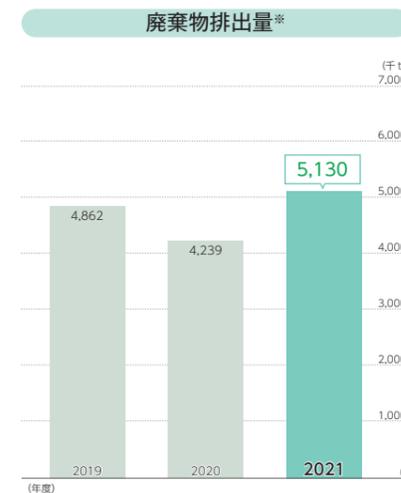
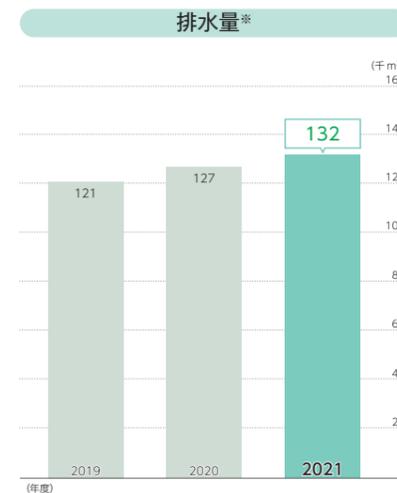
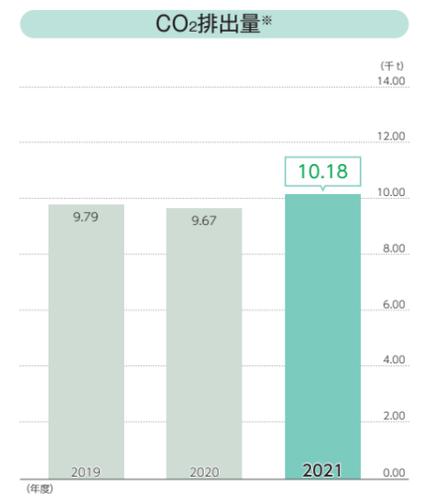
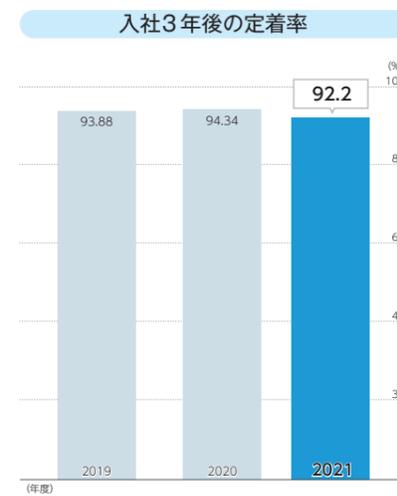
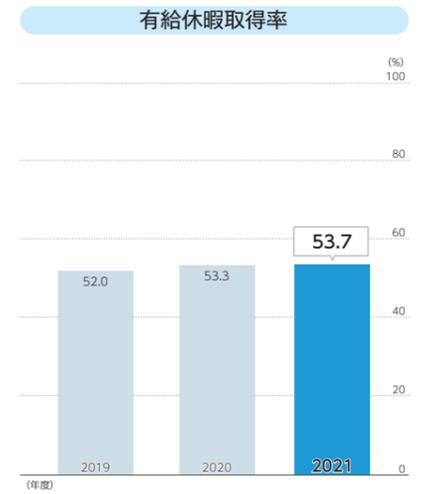
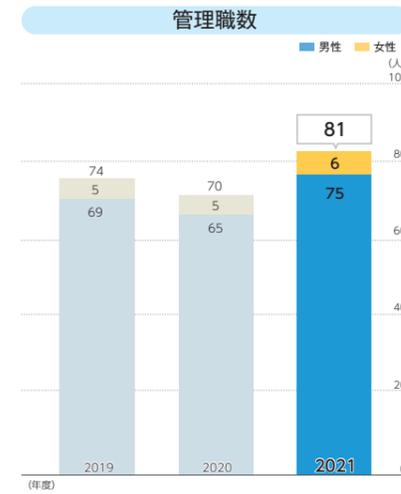
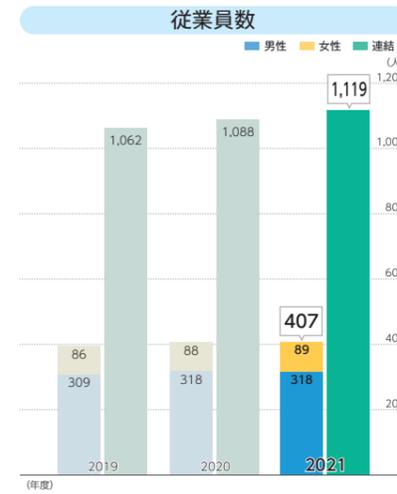
この改訂は、ISOマネジメントシステムを会社経営本来の業務プロセスに統合することで、会社全体の事業目標やビジョンの実現に直結させることを目的としています。また近年、ISO9001とISO14001を統合させることで、本来の業務の仕組みとして活用するだけでなく、ISOに基づく業務の効率化によるコスト削減なども注目されています。このような背景の中、当社は、2019年10月より、事業環境の変化に対する迅速かつ適切な意思決定とパフォーマンスの向上を目指して、品質・環境統合方針を定め、品質・環境統合マネジメントシステムの運用を開始いたしました。

グラフで見る綜研化学

■財務ハイライト(連結・単体)



■非財務ハイライト(単体)



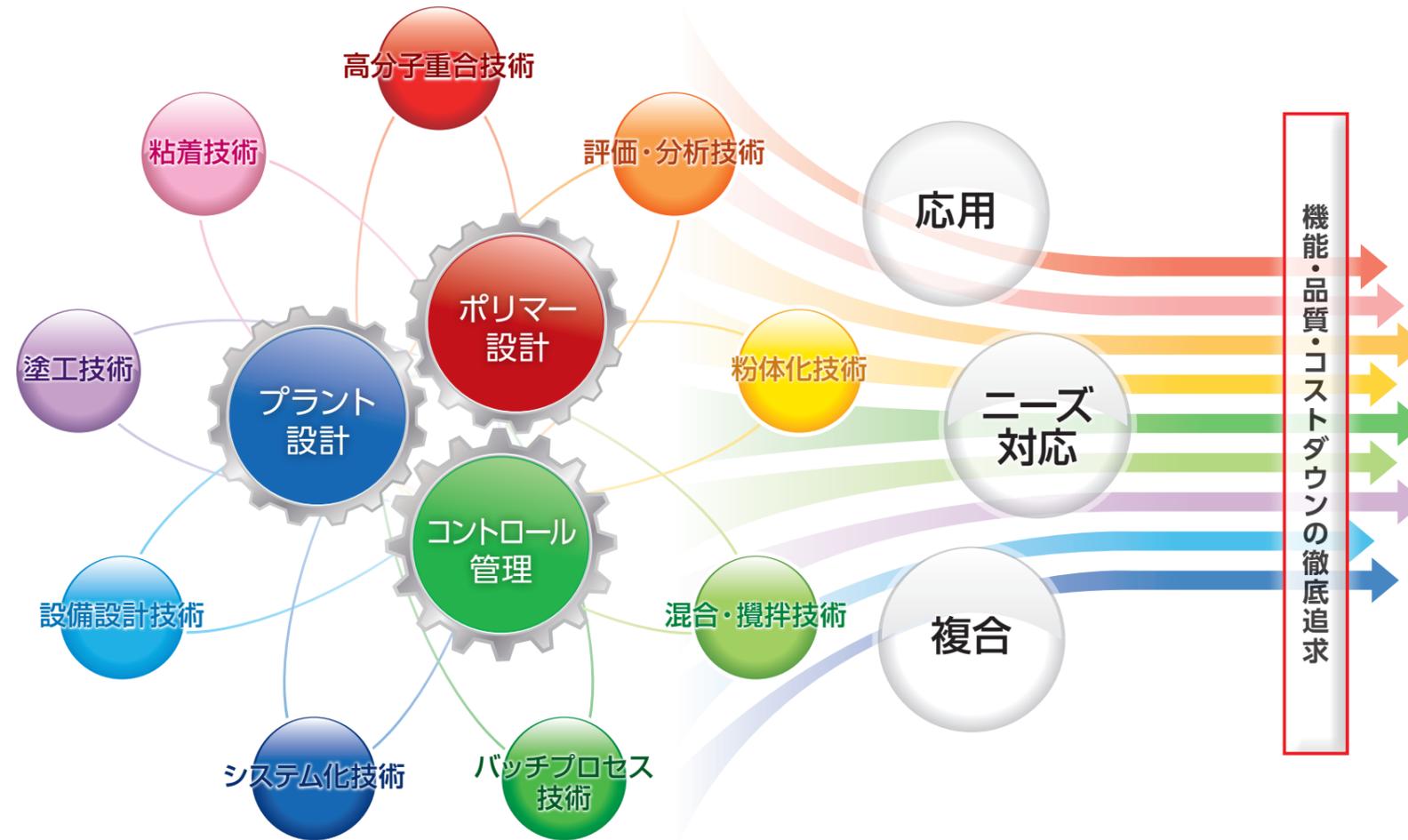
SOxの数値につきましては0.0となっています。

* 狭山事業所、浜岡事業所、本社

綜研化学の製品とサービス

当社グループは、高分子設計技術やプラント設計技術などの基幹技術を核として、複数の技術を組み合わせることで、付加価値の高い製品やサービスをお客様に提供し続けています。

■ 綜研化学グループの基盤技術



■ 製品・サービス

粘着剤	独自の高分子重合技術や評価分析技術を用いて開発した アクリル系粘着剤 は顧客ニーズに合わせ300種類以上の品揃えがあります。「つける-剥がす」という基本性能に加えて、被着体や使用目的・環境に応じた付加機能をそなえており、テレビやパソコンなどの情報電子機器や、自動車、建材の工業分野から、両面テープ、梱包テープ、絆創膏などの家庭用品まで幅広く使用されています。	
特殊機能材	さまざまな工業材料に別の機能を付与する 特殊機能材 は電子機器に欠かせない部品であるコンデンサや、塗料・インク、成型加工などの幅広い分野で使用されています。用途や目的にあわせて、ベース材料に加えることで新たな機能を付与することができ、耐候性・耐熱性などの向上や、プラスチックを軟らかく、あるいは導電性を与えるなど、他材料の機能を向上・拡大させることが可能です。	
微粉体	独自の重合技術により開発された 機能性微粒子 は、材質や粒子の大きさ・均一度によって多様な特性が発現します。透明性・光拡散性の特長から、液晶ディスプレイでは光拡散剤として長年の採用実績があり、塗料の艶消し特性や、複合機に使用されるトナーの流動性を高めクリーニング性を向上させるなど、さまざまな分野で添加材料として使用されています。	
加工製品	粘着剤設計技術と塗工技術の強みを活かした 粘着テープ は、製造工程で有機溶剤を使用しない環境対応型の両面テープをはじめ、ガラスや金属の表面保護から、光学・電子部品や金属接合まで広く使用されています。自動車や家電の組み立て工程などでは、溶接などの特殊技能を必要とせず、剥離紙を剥がして圧着するだけで誰でも簡単にテープ接合を行なうことができます。	
装置システム	国内で初めて製造販売を開始した 熱媒体 をはじめ、熱媒ヒーター、熱媒体利用技術を主軸とした プラントエンジニアリング やプラント設備診断、各種メンテナンスなどを組み合わせ、システム化した製品・サービスを提供しています。当社グループの製造現場で培った生産技術を基に、お客様のニーズにお応えした最適な工業プラントをソリューションでご提供しています。	

※ 綜研テクノックス株式会社が提供しています

あなたの身近に綜研化学

当社グループの製品はさまざまところで皆さまの生活をサポートしています。



ここにもSoken!

家庭で

- テレビ (液晶パネル・バックライト・電子回路)
- 家電・システムキッチン (部品固定) ... など

駅で

- 電車・バス (ラッピング広告)
- 看板 (バックライト付広告)
- デジタルサイネージ ... など

街なかで

- 自動車 (内装外装部材)
- 食品 / 日用品 (ラベル、プラスチック包装袋添加物)
- ショーウィンドー (ガラス飛散防止フィルム) ... など

オフィスで

- パソコン / スマートフォン (液晶パネル・タッチパネル)
- コピー複合機 (トナー添加剤) ... など

生産現場で (例: 化学製品)

- 樹脂製造装置 (攪拌翼 (Hi-F ミキサー))
- 熱供給装置
- 塗料製造装置 ... など

Top Message



組織の垣根を越えて連携を強化し
次世代を見据えた事業基盤の構築を
進めてまいります

2021年度を振り返って

中期経営計画「New Value 2022」の2年目となる2021年度は、新たな変異株の出現による新型コロナウイルスの感染再拡大もあり、私たちの日常生活、そして経済活動に不自由な状況が続いた一年でした。当社グループの事業環境としても、原油価格の高騰や需給ひっ迫による急激な原材料価格の上昇、そして各所での部材不足の深刻化が世界経済の回復を再び鈍化させ、先行き不透明な状況でありました。このような厳しい環境下において、原材料の需給がひっ迫し、一時は調達懸念が高まることもありましたが、長年お取引をいただいているサプライチェーンの皆さまの大きなご協力のもと、お客様への製品供給を続けることができました。しかし一方では、急激な原材料価格の上昇に対し、価格転嫁やコスト削減などを進めたものの、残念ながら収益性の悪化を避けることはできず、営業利益は大幅な減益となりました。売上面では、中国の液晶ディスプレイ関連分野の市場拡大を取りこんだ粘着剤の売上高大幅アップや、装置システムにおける大型案件の完成などにより、中期経営計画最終年度の目標を1年前倒しで達成することができました。これは、当社グループの従業員一人ひとりが感染防止対策を徹底し、業務に真摯に取り組んだ賜物であると考えております。

代表取締役社長

福田 純一郎

中期経営計画「New Value 2022」の進捗

次に「New Value 2022」の基本戦略の進捗状況について、ご報告いたします。

Ⅰ収益基盤の拡大・強化

・中国における生産・供給体制の増強と研究開発機能拡充
当社グループの今後の成長を見据える上で、エリア戦略として最も重要視しているのが中国市場です。綜研高新材料(南京)として粘着剤工場を新設したのが2011年です。その後、韓国と台湾の偏光板メーカーをはじめ、液晶ディスプレイ関連部材メーカーが中国に生産拠点を集約する動きが加速しました。市場が拡大する一方で、偏光板用粘着剤を現地生産・販売するメーカーは、現時点で当社の南京工場だけであり、安定した生産・供給体制の維持が大きな責務となっております。中国の偏光板用粘着剤市場は想定より需要拡大が加速しており、綜研高新材料(南京)において、2022年度に生産設備を2基、2023年度はさらに1基稼働させる計画です。計画実現後は、生産能力が現在の3倍となり、さらなる市場シェア拡大に対応できる体制となります。また、中国には、当社グループが未開拓または低シェアである様々な用途や市場があり、成長の余地は大きいと見込んでおります。こうした市場に対する対応力強化を図り、迅速に販売拡大につなげていくため、2021年度から現地子会社の綜研化学(蘇州)の研究開発部門を拡充し、製品開発センターを開設いたしました。中国現地でのニーズに対応した製品を迅速に展開することは勿論のこと、中国子会社間の連携をさらに強化して販売拡大を図ってまいります。

・国内における生産効率化の取り組み

当社グループでは、主な生産プラントの設計を自社で行っており、グループの強みとなっています。これまで蓄積してきた生産技術や知見を集結させた最新設備として、浜岡事業所(静岡県)の粘着剤製造設備を2020年から稼働開始させております。この最新設備において高い生産効率を確認しており、こうした国内での効率化を海外工場に展開することも収益性向上策の一環です。一方で収益性を飛躍的に向上させるためには、画期的な生産プロセス革新が必要だと考えております。端的に言えば、短い時間でより多くの製品を生み出す新たな生産プロセスの構築が、収益性を伸ばす大きなカギとなります。革新的な生産プロセスの開発について、これまでは「研究開発本部」の次世代プロセス企画室において検討を進めていましたが、この1年間の事業環境を踏まえて、取り組みをさらに加速させるために、2022年4月から「生産本部」の生産技術部と統合し「生産技術センター」を新設いたしました。この新組織において、生産プロセスの技術開発と生産現場の知見を融合させることで、現行プロセスの効率化を図るとともに、革新的生産プロセスを導入・確立し、当社グループのさらなる収益基盤の強化につなげてまいります。

Ⅱ新たな成長基盤の構築

①次世代の柱となる事業領域の創出

中期経営計画の重点分野として定めた自動車、エネルギー、医療・ヘルスケアなどの成長が期待される事業領域への取り組み成果として、自動車生産工程における外装のスプレー塗装の代替技術として期待される、加飾フィルム用粘着剤を2021年に上市いたしました。現行の自動車製造工程では、塗装と乾燥を繰り返す塗装工程でのCO₂排出量が全工程の約30%を占めるといわれており、従来の塗装工程が加飾フィルムの貼付け工程に置き換わると、自動車製造工程における大幅なCO₂排出量削減に貢献することができます。このような自動車をはじめとする次世代の柱として成長が期待される分野については、取り組みを促進させるため、



戦略的にグループ横断プロジェクトを立ち上げております。加飾フィルム用粘着剤上市においても、組織の垣根を超えた体制で取り組んでおり、早期の製品化を実現しました。

また、各セグメント間でも、共通の市場に対する調査・提案や新たな市場開拓を推進するために、組織横断プロジェクトを設置して活動いたしました。今後も市場別・分野別の取り組み等については、組織の垣根を超えた連携で事業展開を推進し、当社グループの総合力を磨いてまいります。

② 継続的な新規事業の創出体制の構築

当社は、長年にわたって基礎から応用にいたる研究開発体制の構築・強化を図ってまいりました。従前から困難な課題に直面した際は、データを一つひとつ積み上げ、創意工夫をもって課題解決に導く風土が根付いております。たとえ研究者が世代交代しても、その時々々の社会の課題や顧客の声に真摯に向き合い、お客様の想いをかなえる製品を開発し、提供し続ける姿勢は不変です。

しかしながら、昨今の技術進歩は著しく速くなり、市場・顧客ニーズはかつてないスピードで変化する時代になりました。今までの常識がすぐに過去のものとなり、新たな課題が生まれております。

このような外部環境の変化に迅速に対応するために、2020年度から新規事業企画部を新設し、継続的な新規事業創出体制の構築を進めております。この組織では、将来の社会課題の解決に着目し、社会ニーズを掘り下げることはもちろん、中長期的な視点でのテーマ探索を推進しており、これを加速させるために大学・研究機関、スタートアップ企業などとの外部連携を強化して新規事業創出へ向け取り組んでおります。

こうした新規事業企画部での取り組みは、自前主義の志向が強かった既存事業における意識や考え方にも好影響を与えております。中期経営計画の重点分野や環境配慮型製品などは、新規参入や市場・顧客ニーズの変化が活発であるため、積極的に外部連携を進めて取り組みを促進しており、さらに戦略の実現性と実行速度を高められるものと期待しております。

③ 持続的な成長を支える経営基盤の強化

当社グループの持続的な成長を支える経営基盤として最も重要なのは「人材」であり、次世代を担う人材育成を推進するとともに、グループ全体における人材の多様性を高めることにより、様々な視点・考えを事業活動に取り込んでいくことが、経営基盤の強化に不可欠だと考えております。コロナ禍には日本からの駐在員が海外へ渡航できない状況にあっても、現地採用

者から登用した経営陣を中心に的確な事業運営をしてくださいました。今後もグループ全体でのダイバーシティを推進し、現地の実情に合わせた営業・マーケティング戦略の策定・深耕を進めてまいります。

また、次世代を担う人材育成推進については、2020年度より「グループ人材育成制度」を制定し、2021年から運用を開始いたしました。それぞれに明確な夢や目標を持てる環境を整備し、個々の成長を会社が後押しすることが、高度化・複雑化する経営環境の変化に対応し続ける源泉となり、当社グループの中長期的な企業価値向上につながるものと考えております。

次期中期経営計画の策定に向けて

昨年、私は各事業部門に対して「10年後の姿をどう描くか」という問いを投げかけました。日々の課題に追われる事業部門はどうしても目の前の目標に集中しがちですが、常に中長期の視点を持って取り組むために、今後の方向性や検討課題の整理につなげてもらいたいという想いがあったからです。各事業から示された10年後に目指す姿は、まだまだ粗削りな部分がありますが、持続的な成長に向けた想いを感じることができました。次期中期経営計画の策定に向けて、10年後のあるべき姿を目指した取り組みを具体化するとともに、近年、世の中の意識が加速しているサステナビリティへの取り組み、特に気候変動問題は喫緊の課題として、現在までの取り組みを一層加速させ、カーボンニュートラル社会の実現に向けた「責務」と、高バイオマス度などの環境配慮型製品・技術の普及による、温室効果ガス排出削減への「貢献」に注力し、社会課題解決と当社グループの成長の両方の持続可能性を追求してまいります。

また、安全・安定操業の継続、コンプライアンスの徹底、ダイバーシティの着実な推進、人権の尊重など、当社グループの全事業を下支えする経営基盤を一層強化することにより、経営の持続性を高めてまいります。

2022年度は中期経営計画の最終年度であり、初年度からの地道な取り組みが種まきの段階から成長過程へと進みつつあります。事業環境は先行きの不透明な状況が続きますが、グループ一丸となって目標達成を目指してまいります。

ステークホルダーの皆さまにおかれましては、当社グループの更なる発展にご期待いただくとともに、今後も変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

社長 × 社外取締役会談

企業価値向上に向けて

企業を取り巻く社会環境が大きく変化するなかで、持続的成長の実現と中長期的な企業価値の向上を目的に、2021年6月、コーポレートガバナンス・コード(以下「CGコード」)が改訂されました。特に重要な改訂ポイントは、「取締役会の機能発揮」、「企業の中核人材における多様性(ダイバーシティ)の確保」、「サステナビリティ(ESG要素を含む中長期的な持続可能性)を巡る課題への取り組み」の3つになります。

これらを踏まえCGコード対応への考え方や当社経営体制の現状と課題などについて、代表取締役社長が社外取締役3名とともに、多様な視点から意見交換を行いました。



社外取締役 土屋 淳

2019年より当社社外取締役に就任。国内外の化学系事業会社の経営者を歴任。

代表取締役社長 福田 純一郎

1986年入社。取締役上席執行役員粘着剤・機能材事業、樹脂事業統括、樹脂・加工製品事業統括、代表取締役副社長を経て、2020年より現職。

社外取締役 神山 健次郎

2020年より当社社外取締役に就任。大手化学系メーカーで長年にわたりIR・広報業務を担当。

社外取締役 布施木 孝叔

2017年より当社社外監査役に就任。2021年から当社社外取締役に就任。公認会計士。

改訂CGコードの対応について

— 情報開示に対する考え方 —

布施木: CGコードの改訂を受けて、様々な情報開示について、私は当社の企業価値をどのように向上させていくかが最大のテーマだと捉えています。その際に重要となるのが社会に対する情報発信です。財務情報は制度化されていて、上場企業はひな型に沿って情報発信を行っている一方で、非財務情報は規定がなく、各社がそれぞれの手法で発信しているのが現状です。非財務情報は財務情報に密接に関連しているので、今後当社がどのような非財務情報の開示を行っていくかが、企業価値向上のための重要な課題になると考えています。

神山: 特にESG関連の情報開示強化の流れが国内外で加速しています。TCFD^(※1)による気候変動リスクなどに関する情報開示の推奨や、日本のコーポレートガバナンス改革を牽引した「伊藤レポート(2014年)」に続く、人的資本経営の実現に向けた「人材版伊藤レポート(2020年)」の公表、さらに2022年6月には、ISSB^(※2)

が主要な基準策定団体を統合し、本格的に動き出します。このような動きのなかで、ESG対応を事業活動に結び付けられていない企業や活動ができていても発信が充分でない企業は社会から認められない時代になりつつあると感じています。ESG活動それ自体はもちろんですが、活動を持続的に向上させる仕組みなどを含めた開示が必要ではないでしょうか。

福田: ご指摘の点についてですが、これまで当社は情報発信に関して、機能が各部署へ分かれており、発信がばらばらであったと考えています。そうした反省も踏まえ、ステークホルダーに対する効果的な情報発信を行うために、2022年4月にIR・広報室を新設しました。情報発信の大切さについては、社外取締役の皆様以前より提言をいただいております。この度ようやく一歩を踏み出したところです。企業価値向上のために、ESG活動の発信を含め、情報開示のあり方をしっかりと検討していきたいと考えています。

※1 TCFD: 気候関連財務情報開示タスクフォース

※2 ISSB: IFRSサステナビリティ基準を設定するための国際サステナビリティ基準委員会

—CGコード対応への考え方—

土屋：私は日本企業以外に米国企業とドイツ企業で働いた経験がありますが、ガバナンスに関する姿勢は国によって異なっていました。例えば、米国企業はルール作りを重視しており、一方でドイツ企業は、コンプライアンス(遵守)の徹底を重んじていました。このように各国でガバナンスに関する考え方が異なることを踏まえ、CGコードをより広い視点で捉えることで当社の成長に大きく寄与すると考えています。

布施木：私も同じ考えです。CGコードは、安倍政権による「アベノミクス」の第3の矢として、コーポレートガバナンス改革を通じて日本企業の「稼ぐ力」を強化することを目的に策定されました。そのため非常に広範な原則をカバーすることになり、「コンプライ・オア・エクスプレイン(遵守せよ、あるいは説明せよ)」の手法がとられています。当社は100%「コンプライ」を目指すのではなく、従来から有価証券報告書などで首尾一貫して開示してきた姿勢を今後も踏襲し、安易に「コンプライ」にこだわる事なく、しっかりと「エクスプレイン」し続けることがより重要だと思えます。

—多様な中核人材育成の方向性—

神山：中核人材の多様性についても同様です。多様性を優先するために、あるいはKPIを達成するために、受け入れ態勢が整っていないなか、無理をして外部から人材を採用する必要はないと考えています。社内できかに人材を育成するか、そのための仕組みをいかに構築するかを優先すべきでしょう。例えば、女性リーダーに関する議論がありますが、単に女性管理職比率を上げるために女性を登用するような考え方には違和感を覚えます。当社の持続的成長に必要なスキルや知見を持った人材であれば、ジェンダーに関わらず登用すればいいと思っていますが、福田社長はどのようにお考えですか。

福田：私は人材登用にあたり、ジェンダーや学歴などは意識していません。仕事の実績に加えて、これからの成長性を重視しています。2022年4月1日付の執行役員の選任、人事異動では、品質保証本部長として、執行役員に女性を初めて任命しました。また、IR・広報室長、コンプライアンス推進室長、内部監査室長も女性ですが、ジェンダーという視点ではなく実績とやる気、将来への期待をもって登用しました。その結果として多様性が生じてくると考えています。



—取締役会の実効性に関する評価—

土屋：当社の取締役会メンバーは8名で、うち3名が社外取締役です。さらに、監査役会のメンバーは4名で、うち2名が社外監査役です。社外役員のキャリアがそれぞれ異なることが多様な意見につながっており、モニタリング機能を発揮するという意味で、非常に良いバランスだと感じています。加えて、議論が活発にできる雰囲気やオープンマインドな議論を社内の経営陣が意識的に促していることも評価しています。

神山：就任時、私が感心したのは、取締役会で社外監査役の方々が自由活発に意見を出しておられることでした。それだけでも、モニタリングが機能していることが分かりました。社内取締役の中に非業務執行役員がいらっしゃることも、当社取締役会の特長だと思います。そして、自由闊達な議論を通じて、何が不足しているか、何を改善すべきか、すぐに改善できないとしたらいつやるのかなど、多様な視点で状況を常にモニタリングできていることも、実効性の担保という点で重要だと感じています。

福田：社外取締役の皆様にも、そのように評価いただき有り難く思います。当社は取締役会に限らずオープンマインドな社風がありますが、社外役員の方々から様々な刺激をいただくことで、さらに活発な議論につながっており大変感謝しています。これまで非業務執行役員の取締役会長が取締役会の議長を担い、モニタリング機能の一助になっていました。しかし、その体制を組織的に維持できているわけではないため、今後、社内取締役がモニタリング機能を担う体制構築についても、適宜検討したいと考えています。

持続的成長に向けた取り組みについて

—化学メーカーとして生き残るための経営戦略—

土屋：持続的な成長を目指して長期的な目標を定め、バックキャストで計画を考えることも必要ですが、私がより重視するのは、事業を取り巻く環境変化への即応力です。企業の歴史は変化の歴史であり、その意味で当社が化学メーカーとしていかに生き残っていくかは、これからの経営戦略を考える上で重要なテーマになるでしょう。そのため「競争力が高い粘着剤事業に集中するのか」「当社がコントロールできない地政学的リスクを抱える海外市場をどのように捉えるのか」といった議論を今こそ深めていく局面だと思います。さらに化学業界では、今まさに企業としての在り方についての再定義が始まろうとしています。これからは、専門性を持った化学メーカーや一芸に秀でて開発・生産・販売のプロ集団を有する化学メーカーだけが生き残れるのではないのでしょうか。それを一本足打法で貫くのか、それとも第2、第3の軸を創出するのかといった議論を十分にすると感じています。また、自社でコントロールできないリスクシナリオの検討については、取締役会で継続的に問題提起をしています。

布施木：化学業界のサプライチェーンで言うと、当社は中間材料製品を供給する企業として川中工程に位置しています。基礎製品を供給する川上工程、最終製品を供給する川下工程の両方に挟まれ、独自に新製品情報などを発信することが難しい立ち位置にあることは事実です。一方で、川上工程や川下工程における新たな技

術や製品の開発を支える力を持っています。このような視点から情報発信を推進していくことも、持続的な企業価値向上を実現するための当社経営戦略の一環になると考えています。

—社外取締役として取り組みたいこと—

神山：当社は価値の高い技術や製品を数多く持っています。さらに、「地球環境の保全を指向しつつ社会に役立つ革新的製品を提供します」と経営理念に謳っています。社員の皆さんが経営理念に基づいた事業活動を実践する当事者であるとの意識を強く持ち、その結果が企業価値向上につながるよう、私の専門性も活かしてアドバイスしていきたいと考えています。

布施木：私は当社を「伸びしろのある優等生」と呼んでいます。現時点でも、上場企業としてやるべきことがしっかりと行われています。一方で、その良さが外部の方々にほとんど伝わっておらず、企業価値向上という視点から成長の余地がまだまだあると認識しています。今後も「伸びしろのある優等生」であることの発信について、提言を続けていきたいと思っています。

土屋：私は狭山事業所で毎月開催されている研究開発報告会にできる限り参加しています。目的は2つあります。1つは新たな事業の種があるかを確認すること。もう1つは次々世代以降を見据えた経営人財の発掘です。プレゼンテーションの中核メンバーは40歳前後。話が分かりやすいか、内容を理解しているか、将来を見据えているか、という3つのポイントを基準に各人の能力を判断し、若い世代における後継者育成につなげたいと考えています。

福田：企業を取り巻く環境変化が著しいなか、CGコードが改訂されたことを受けて、今回社外取締役の皆様にお話を伺いましたが、企業価値向上のために当社は今何を検討すべきかを再認識する良い機会となりました。これまでも取締役会で様々なご意見をいただいておりますが、特に情報発信の重要性を改めて痛感しました。ステークホルダーの皆様当社をどのように伝え、理解を深めていただくか。その結果を企業価値にいかにつなげていくか。そうした全社視点に立った組織的な活動によって、持続的成長を目指したいという想いが深まりました。今後とも、多様な視点に立った忌憚のないご意見をお願いいたします。

役員紹介

2022年6月24日時点

取締役



代表取締役社長
福田 純一郎



常務取締役
滝澤 清隆



取締役
富田 幸二



取締役
岡本 秀二



取締役
蓮井 崇文



社外取締役
土屋 淳



社外取締役
神山 健次郎



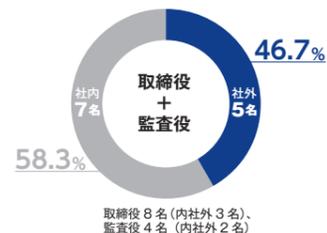
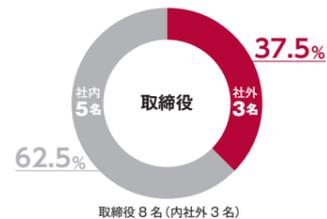
社外取締役
布施木 孝叔

スキルマトリクス

指名	企画経営	営業 マーケティング	技術 研究開発	生産 品質管理	財務会計	法務 リスク管理	人事 人材開発	海外事業
福田 純一郎	●	●		●			●	●
滝澤 清隆	●				●	●	●	
富田 幸二		●	●					●
岡本 秀二		●	●					
蓮井 崇文		●		●				
土屋 淳*	●	●	●					●
神山 健次郎*	●					●		
布施木 孝叔*					●	●		

(注) 1.上記一覧表は各役員が有する全ての知見や経験等を表すものではありません。
2.「*」は独立・社外役員であることを示しております。

取締役の構成



監査役



常勤監査役
泉浦 伸行



常勤監査役
野村 明



社外監査役
鈴木 仁志



社外監査役
安田 恵

組織統治

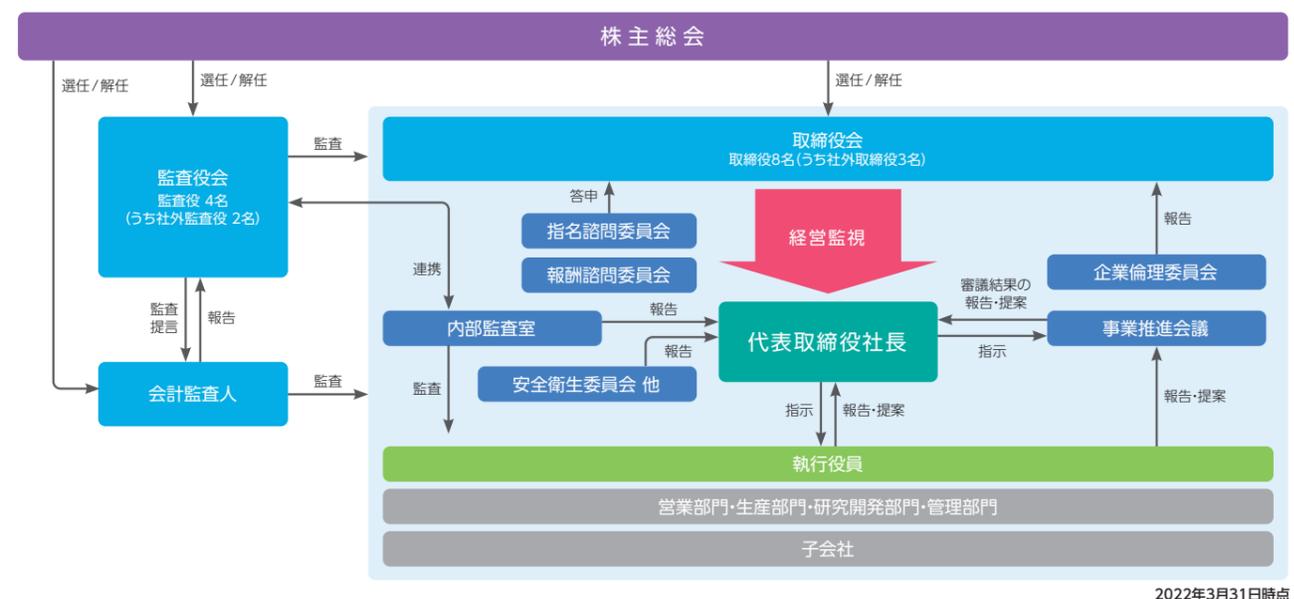
コーポレート・ガバナンス

当社グループは、適切な企業統治の推進・徹底を図ることにより、企業としての社会的責任を果たし、関係する皆さまから信頼していただけることを基本方針とし、実効性の高いガバナンス体制の整備・充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会による取締役の職務執行の監督および監査を行なっています。また、業務執行につきましては、執行役員制度を導入し、取締役による経営の意思決定および監督機能と執行役員による業務執行機能を分離することで、経営の透明性・公平性を

高めるとともに、業務執行の迅速性・効率性を確保しています。なお、当社の社外取締役は、企業経営における豊富な経験と高い見識に基づき、独立した客観的立場から経営に対して意見・助言を行ない、取締役会の機能を強化する役割を担っています。



取締役会

取締役会は、社外取締役3名を含む8名で構成され、月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催しており、法令で定められた事項および経営上の重要な事項の意思決定ならびに業務執行状況の報告を受けて確認し、業務執行を監督しています。

指名・報酬諮問委員会

社外取締役を委員長とし、指名諮問委員会にて取締役および監査役候補者を選定、報酬諮問委員会にて取締役および監査役の報酬を審議し、審議結果をそれぞれ取締役会および監査役会に答申することで客観性および透明性の確保を図っています。

子会社管理

関係会社管理規程に基づき、子会社の経営上重要な決定事項については事前承認を求め、子会社の業務執行については事業推進会議にて担当執行役員から報告を受けるとともに、定期的に子会社の代表者から事業計画の進捗状況の報告を受けています。

監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成され、原則月1回定時に開催しています。各監査役は、取締役会などの重要会議に出席し適宜意見を述べるとともに、業務監査などを通じて取締役の執行状況を監査しています。また、内部監査室や会計監査人と定期的に情報・意見交換を行ない、緊密な連携を図っています。

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会全体の実効性について客観的な視点から分析・評価するために、全ての取締役および監査役に対し第三者専門機関によるアンケート調査を毎年実施し、その結果に基づき取締役会において実効性に関する分析・評価を実施しています。

なお、2021年度の調査の結果、概ね実効性のある取締役会の運営がなされていることが確認できましたが、引き続き中長期的な企業価値向上の観点からサステナビリティへの取り組みに関する議論をより一層充実させる必要があることを確認・共有しています。今後も、評価結果を踏まえ、取締役会の更なる実効性の向上に取り組んでまいります。

■ 社外取締役・監査役の選任理由

社外取締役	氏名	選任の理由
	土屋 淳	グローバルな企業経営で培われた豊富な経験と幅広い化学分野での高度な知識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役に選任しています。
	神山 健次郎	上場企業における長年の勤務を通じて培った広報・IR分野での豊富な知見、および企業経営の経験を当社の経営に反映していただくため、社外取締役に選任しています。
	布施木 孝叔	公認会計士としての専門的な知識と豊富な経験を当社の経営に反映していただくため、社外取締役に選任しています。

■ 社外取締役・監査役のサポート体制

社外取締役のサポート体制としては、取締役会事務局が必要な連絡を行なうとともに、取締役会での審議事項、その他重要会議での報告・検討事項等に関する情報提供を行なっています。社外監査役のサポート体制としては、専任の監査役補助者を配置し、監査役会の補佐、社外監査役への連絡を行なっています。

社外監査役	氏名	選任の理由
	鈴木 仁志	弁護士としての専門的知見を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役に選任しています。
	安田 恵	公認会計士としての専門的な知識・経験を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役に選任しています。

内部統制システム

当社グループは、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、業務の適正を確保するための体制の整備・運用を進めるとともに、その進展や状況に応じて、必要な改定を行なっています。「内部統制システム構築の基本方針」の全文は、有価証券報告書、コーポレート・ガバナンス報告書、株主総会招集ご通知に記載しています。

1. 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
2. 取締役の職務の執行に関する情報の保存および管理に関する体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 取締役の職務の執行が効率的に行なわれていることを確保するための体制
5. 当社およびその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 財務報告の信頼性を確保するための体制
7. 監査役の適正監査を確保するための体制
8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および使用人の取締役からの独立性に関する事項
9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備

役員の報酬などについて

当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上を確保していくための仕組みの一つとして、役員の報酬等に係る基本方針を定めています。

役員区分ごとの報酬などの総額、報酬などの種類別の総額及び対象となる役員の員数 単位:百万円

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	191	111	52	28	6名
監査役 (社外監査役を除く)	28	28	—	—	3名
社外役員	26	26	—	—	6名

(注)1. 当事業年度末現在の人数は、取締役8名、監査役4名であります。
 (注)2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等については、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
 (注)3. 当社は2006年6月27日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止しております。
 (注)4. 上記の役員の員数及び報酬等の総額には、当事業年度中に退任した取締役1名、監査役1名及び社外役員1名を含んでおります。
 (注)5. 上記の非金銭報酬等の金額は、取締役6名に対する報酬であり、当連結会計年度に係る譲渡制限付株式の付与のための報酬の費用計上額です。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬の基本方針は、当社の取締役としての役割・責務を全うできる優秀な人材を確保・維持できる水準としつつ、短期業績目標の達成および中長期的な企業価値の向上を動機づけるインセンティブ運動を重視した報酬とすることを基本方針としております。具体的には、取締役(社外取締役を除く)は月例の基本報酬、当該年度の業績に連動する賞与および株式報酬(譲渡制限付株式付与による報酬)で構成し、社外取締役は固定報酬のみで構成しております。なお、監査役の報酬については、独立した立場からの監査という役割から、固定報酬のみで構成しております。

b. 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬などの額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、経済・社会情勢、従業員給与とのバランス、同業他社の報酬水準などを考慮し、各取締役の責務に応じて決定しております。

c. 業績連動報酬並びに非金銭報酬の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬としての賞与については、該当年度の経営成績の評価指標である連結経常利益に一定の割合を乗じて算出した金額に、目標達成度などを考慮し、役位および業績貢献度に応じて配分額を決定しております。

非金銭報酬などとしての株式報酬は、譲渡制限付株式とし、その支給金額は、その目的を踏まえた相当と考えられる金額を各取締役の職責に応じて決定しております。具体的な支給方法は、支給決定後一定の期間内に、当該報酬の割当対象となる取締役に対して譲渡制限付株式付与のための金銭債権を支給し、当該取締役は、当該金銭債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式について発行または処分を受けるものとしております。なお、当該普通株式の発行または処分に当たっては、当社と対象取締役との間で譲渡制限付株式割当契約を締結しております。

d. 金銭報酬の額、業績連動報酬などの額または非金銭報酬などの額の取締役の個人別の報酬などの額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、当社の同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえて決定しております。

e. 役員の個人別の報酬などの内容についての決定に関する事項

役員の個人別の報酬などの内容については、株主総会で決議された各報酬限度額の範囲内で、社外取締役を委員長とする報酬諮問委員会の答申に基づき、取締役の報酬は取締役会において、監査役の報酬は監査役会において決定しております。なお、当事業年度は、報酬諮問委員会を2回開催し、その答申に基づいて取締役会で審議・決定しております。なお、役員の報酬限度額は、2006年6月27日開催の第58回株主総会において、取締役の報酬限度額を年額216百万円以内、監査役の報酬限度額を年額60百万円以内とすることを決議しております。当該定時株主総会終結時の役員の員数は、取締役は10名、監査役は4名であります。また、この報酬枠とは別に、2019年6月25日開催の第71回定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く)を対象とする譲渡制限付株式付与のための報酬限度額を年額40百万円以内、その付与株式の総数は年20,000株以内とすることを決議しております。当該定時株主総会終結時の取締役(社外取締役を除く)の員数は、5名であります。

f. 取締役の個人別の報酬などの内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬などの内容の決定にあたっては、報酬諮問委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行なっていることから、取締役会としてもその答申を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しております。

サステナビリティへの取り組み

当社では、地球環境の保全や人権の尊重、従業員の労働環境への配慮などサステナビリティを巡る様々な課題に向き合い、事業活動を通じて社会課題の解決に貢献するとともに、経済的価値を創出し続けることを基本方針としています。具体的には、環境配慮型製品の開発・販売、生産プロセスにおけるCO₂排出量の削減、省エネルギー活動の推進、安全・快適な職場環境の形成と従業員の健康保持増進などに取り組んでいます。

また、持続的成長の原動力である人的資本への投資として、次世代を担うグローバル人材の確保・育成、グループの多様な人的資源の有効活用を図るための人事インフラの整備に取り組んでいます。知的財産への投資については、中長期的な市場・顧客ニーズを見据えた新技術・製品の開発や、成長分野における新規事業の創出など、持続的な成長へ向けて経営資源を積極的に投入しています。

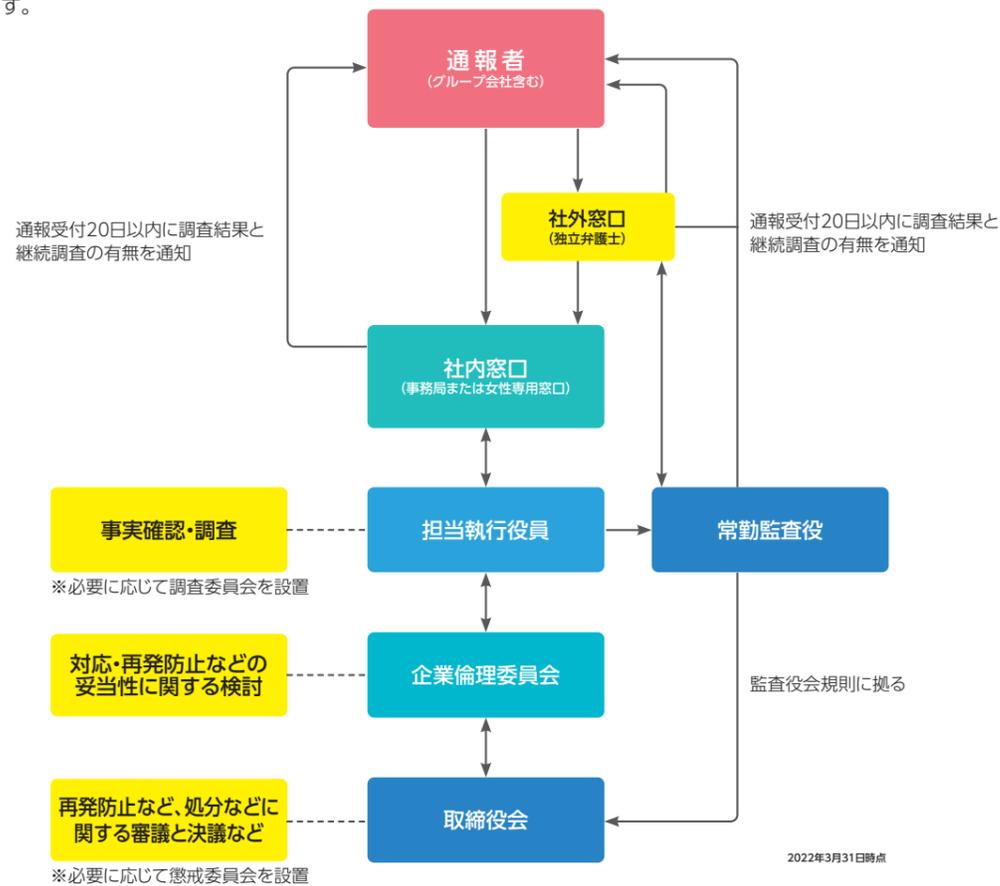
コンプライアンス

綜研化学倫理綱領を法令遵守体制の基礎として、綜研化学倫理綱領ハンドブックを作成し毎年更新しているほか、コンプライアンス関連規程の見直しなどを行ない、コンプライアンスの推進を図っています。

また、2022年度から新たにコンプライアンス推進部門を新設し、グループ全体での更なるコンプライアンスの推進およびモニタリング機能の強化を図ってまいります。

内部通報制度

海外子会社を含むすべての従業員が法令、倫理綱領、諸規程等に反する不適切な行動に気づいた場合、通報・相談できるよう社内外に相談窓口を設けています。



企業倫理委員会

定期的な法令遵守状況のチェックや改善のための提言を行ない、その状況を取締役に報告しています。また、従業員を対象に企業倫理に関するディスカッションを企画・実施することにより、従業員の企業倫理および法令遵守に対する意識向上を図っています。

コンプライアンス関連研修

eラーニングシステムを活用し、全従業員を対象に自社株式の売買に関する社内ルールやインサイダー取引の勉強会を実施しております。また、管理職を対象にハラスメントに関する研修も実施しています。

リスク管理

事業経営に重大な影響をおよぼす可能性のあるリスクについて、「リスク管理規程」に基づき適切な管理体制を整備するとともに、毎年その運用・リスク評価の見直しを実施して改善に努めています。

防災訓練

狭山・浜岡事業所では年に2回、本社では年に1回、防災訓練を実施しています。万が一の事故や自然災害に備え、事業所ごとに自衛消防隊を編成し、迅速かつ的確な対応を行なえるよう全従業員が訓練に参加して防災・災害対応力向上に努めています。



火災現場消火訓練（狭山事業所）

います。代表取締役社長を総括責任者として、当社グループのリスクの把握・管理に関する活動を総括し、リスクが顕在化した場合には当社グループ全体の総括的な指揮監督にあたります。



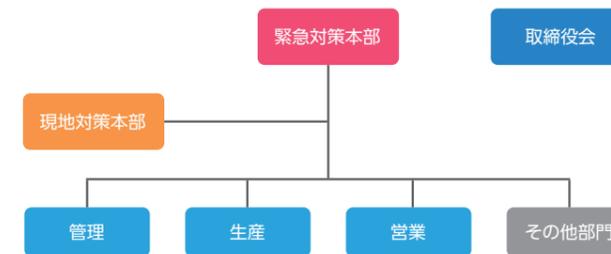
津波避難訓練（浜岡事業所）



避難訓練（本社）

BCP（事業継続計画）

地震や台風などの自然災害や新型コロナウイルスなどの感染症は、事業に必要な人員や設備、ライフラインに甚大な被害をおよぼす可能性があります。有事の際にも事業をできる限り中断させないために、被害を最小限にとどめ、すばやく復旧して生産活動を再開できるようBCP（事業継続計画）を策定しています。社内の組織は緊急対策本部をはじめとして、お客様に製品を供給するための原材料調達・製造・物流・営業などの中核機能、社員の安否確認や社内外の情報収集を行なうサポート機能などといった、機能別に組織の役割を明確化し、想定される対応・行動をもとにアクションプランを作成しています。危機管理能力と事業継続力のさらなる向上のために、BCPの定期的な見直しや社員への教育・訓練などに努めています。



緊急対策本部の構成

対策本部長:社長
副本部長:管理担当執行役員 (その他構成員)
生産担当執行役員
営業担当執行役員
その他対策本部長指名者 (事務局)
総務担当部門、経営管理部門

現地対策本部の構成

現地対策本部長:現地事業所長 (その他構成員)
現地総務グループ長
その他現地対策本部長指名者 (事務局)
現地総務グループ

情報セキュリティ

情報システムは、事業活動のあらゆる局面において非常に重要な役割を担っています。また、年々複雑化・高度化している上にサイバー攻撃などの脅威も高まっており、情報セキュリティに関わるリスクは重要リスクのひとつと認識しています。個人情報を含むお客様の情報、機密事項を含む社内情報の安全を確保するため、「情報セキュリティ管理規程」「機密管理規程」などを定め、適切に運用するとともに、情報セキュリティの3要素（機密性・完全性・可用性）と被害発生の可能性（脅威・脆弱性）について毎年リスク評価を行ない、評価結果に基づいて改善を図ることで、継続的にリスクの軽減に努めています。

また、昨年11月に施行された中国個人情報保護法についても、体制を整備し運用を開始しています。

デジタル化への対応と情報セキュリティの強化

リモートワークをはじめとする働き方の多様化や、IoTやAIといった革新的な技術の活用が進むなど、当社をとりまく環境は大きく変化しました。こうした時代の流れをうけ、当社ではデジタル化への対応と、それに伴う情報セキュリティを強化する取り組みを推進しています。

また、通信状況の調査、無線環境の整備、申請書類の電子化や、新たにエンドポイントセキュリティの導入などを行ない、WEB会議やリモートワークの増加といった環境の変化の中でも、セキュリティ対策を強化し、より安全に業務が行なえるよう取り組んでいます。

株主・投資家の皆さまとの関わり

当社グループは、経営理念にある「株主の皆さまからの共感」を実現していくため、適時適切な情報開示で、信頼性と透明性の保持に努めています。

IR活動の基本的な考え方

当社は、経営の透明性を高め、企業としての説明責任を果たすため、適時開示や当社ホームページなどによる情報発信に併せ、機関投資家・アナリストの皆さま向けの説明会などコミュニケーションの充実に努めており、当社へのご理解をより深めていただけるよう、積極的に活動しています。

情報開示に関する方針

法令などに基づく法定開示や東京証券取引所規則に基づく適時開示の実施はもとより、これらの開示基準に達しない任意開示情報についても積極的に開示することとしています。機関投資家・アナリストの皆さまには決算説明会(年2回)や個別の面談を実施しています。また、株主の皆さまを対象に「ビジネスレポート」を発行しています。これらの資料につきましては、すべてのステークホルダーに広くご覧いただけるよう、当社ホームページにも掲載しています。



決算説明会(動画配信)



上期ビジネスレポート



ビジネスレポート

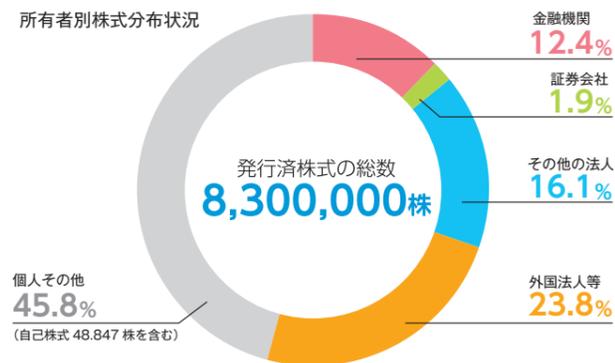
IR活動スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
決算発表		■ 期末決算発表			■ 第1四半期決算発表			■ 第2四半期決算発表			■ 第3四半期決算発表	
決算説明会		■ 期末決算説明会						■ 第2四半期決算説明会				
株主総会			■ 定時株主総会									

利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要政策の一つと考え、事業拡大や技術革新に対応した設備・研究開発投資による収益性の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としています。2021年度の利益配当金につきましては、同期の業績結果および今後の事業展開、設備投資等の資金需要、内部留保の水準などを総合的に勘案し、1株当たり75円(普通配当)とする予定です。

所有者別株式分布状況



株主の皆さまとの対話に関する方針

株主の皆さまとの建設的な対話を促進するため、IR活動全般を統括するIR担当取締役のもと、IR・広報室を中心に社内関係部門と連携して対応する体制を整備しており、株主との個別面談の他、決算説明会や当社WEBサイトなどを通じて事業概況や業績などについて説明する機会を設けています。対話を通じて得られたご意見については、IR担当取締役が取り纏め、定期的に取り締めに報告しています。株主の皆さまとの対話にあたっては、インサイダー取引防止を目的とする「株式内部者取引管理規程」に従い、情報管理の徹底を図っています。

お客様との関わり

当社グループは、お客様の満足を第一に考え、製品やサービスの提供を行なっています。化学メーカーとしての責任を果たすとともに、「一番身近な存在」として、安全・品質を確保し、これからもお客様の信頼に応えていきます。

製品の安全・品質に対する基本的な考え方

当社グループは、経営理念に「環境保全を指向しつつ社会に役に立つ革新的製品を提供」することを定め、品質・環境統合方針に則り、自主的かつ積極的に製品の安全・品質向上を目指した企業活動に取り組んでいます。

確実に製品をお届けするために

当社グループでは確実に製品をお届けするための生産体制を整えています。国内の生産拠点である狭山事業所と浜岡事業所では常に生産スケジュールや物流スケジュールを最適化し、お客様のニーズに柔軟に対応しており、海外子会社にもこの技術・技能を共有し、グローバルな生産体制を強化しています。また、カスタマーセンターでは、情報提供サービスの充実を進め、顧客サービスの拡充に努めています。これからもお客様とのコミュニケーションを深めていく体制づくりを強化してまいります。

お客様からの確かな信頼を得るために

お客様の期待に応える魅力ある製品とサービスの提供を実現するために、さまざまなご要望に応えていくことを心がけています。

営業担当者よりコメント



昨年引き続き、対面による面談が難しい状況でしたが、Web面談のメリットを最大限に活かして、お客様と高い頻度でコミュニケーションを取るよう活動しています。お客様が弊社の製品をどのようにお使いになるのか、また実際にはどのようなことを求めているのかなど、ヒアリングの内容に合わせて、紹介資料の充実にも力を入れました。お客様のアイデアをお伺いしながらご提案を行ない課題解決にも貢献させていただくことが出来たと自負しております。これからもお客様のために、私たちはより良い提案ができるよう活動してまいります。

樹脂事業本部 粘着剤部 営業1G グループ長 米川 雄也

品質強化活動

脱炭素社会への動きをはじめとした社会動向の変化や法改正により、お客様の要求事項も多様化してきています。製品の原単位当りのCO₂排出量の情報提示のご要望が増えてきています。2021年度より、お客様の満足度向上を目的に抽出した重要課題に対する品質強化活動に取り組んでいます。

■品質関連階層別教育

高品質な製品・サービスづくりと社員一人ひとりが品質意識を高めるために、品質関連の階層別教育を体系化しました。また、各研修においては、講義計画を整備し、研修の目的や人材育成のねらいを明確にしました。2021年度は、苦情・不適合の発生原因を追究するために、原因分類項目を刷新し、職場リーダーの社員に対して、トレーナー研修を実施しました。2022年度からは、さらに本格的に品質関連教育の強化を図ってまいります。

■品質パトロール

製品の品質不適合を未然に防ぐことを目的として、品質パトロールを実施しています。製造や検査の現場を巡視し、製品の品質に影響を及ぼす可能性のある因子を事前に発見し、作業現場の環境改善に努めています。



品質パトロール(浜岡事業所)

展示会への出展

新規事業製品の紹介や既存製品の機能拡大などのPRを中心に、国内・海外の展示会に出展しています。新型コロナウイルスの影響により、2021年度も展示会のPR活動が思うように実施できませんでしたが、オンライン展示会などを活用して、お客様との交流を図ることができました。今後も積極的に出展を企画してまいります。



INCHEM TOKYO 2021(綜研テクノックス)



コンバージョンテクノロジー展(綜研化学)

お取引先の皆さまとの関わり

当社グループは、購買方針をもとに、お取引先の皆さまとの公正公平な取引のもと連携しながら、サプライチェーン全体としての社会的責任の実現を図っています。これからも良きパートナーとして信頼関係の構築に努めていきます。

お取引先の皆さまとの関係

当社グループの調達における基本方針として、4つの基本的な考えに基づき品質、納期、コスト、環境に優れた原材料および副資材などの調達活動を展開しています。お取引先の皆さまとは、公正公平な取引のもと、お客様へ製品を安定供給するため、良きパートナーとして信頼構築に努めています。

購買方針

■公正公平

国内外のサプライヤーの皆さまに対して、過去の実績の有無に捉われず、品質・価格・納期・サービスに加え、経営安定性についても公正かつ公平な評価・選定を行ないます。

■法令遵守

当社グループが国内外の法令、社会規範を遵守し、社会に貢献する製品を提供し続けるために、製品やサービスをご提供いただくサプライヤーの皆さまにも法令遵守を求めます。

■パートナーシップ

サプライヤーの皆さまとの信頼関係とご協力のもとに、相互の持続的発展を目指した取り組みを行ない、win-winのパートナーシップを目指します。

■環境配慮

「綜研化学グリーン調達・品質保証指針」に基づき、地球環境保全に配慮した環境負荷低減製品の購買を実践し、サプライヤーの皆さまにも同指針へのご協力を求めます。

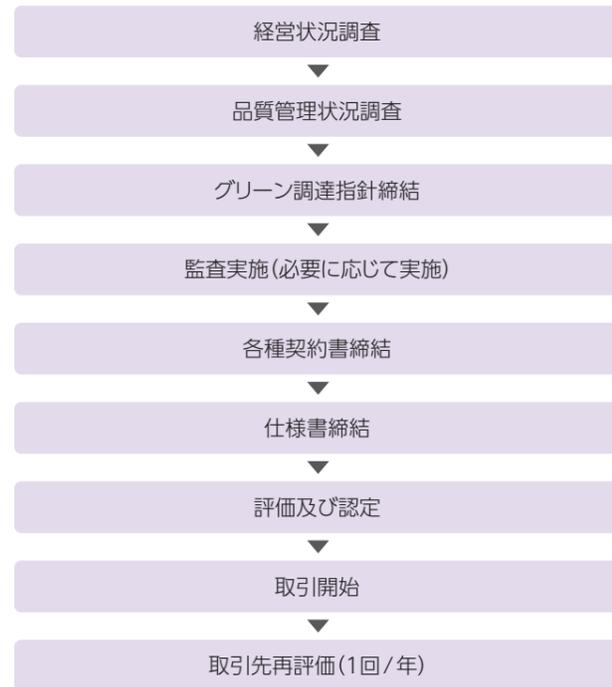
グリーン調達

原材料等に含まれる化学物質がもたらす環境汚染を防止するために、管理が必要な物質を綜研化学グリーン調達指針管理物質として定め、2009年から運用し、適切に管理を行なっています。綜研化学グリーン調達指針管理物質とは、国内外の法令、社会情勢および顧客の指定する物質などにより規定される物質のうち、当社において特に管理の必要を認めた化学物質です。

原料の安定調達と安全性の確保

お取引先の皆さまに納入していただく原材料や副資材などの品質は、当社製品の品質に大きく影響をおよぼす可能性があります。新たにお取引を開始する際は、経営状況、品質アンケート、グリーン指針などの調査を行ない、当社グループの基準を満たすお取引先であることを確認して、適切に原材料の管理をしています。また、既存のお取引先の皆さまに対しても、年1回の再評価を実施しており、お取引先の皆さまのご協力のもと品質向上に取り組んでいます。

■新規お取引までの流れ



お取引先の皆さまとの連携

当社とお取引の皆さまとは、緊密な連携体制を構築させていただいています。2021年度も新型コロナウイルス感染症の影響により原料調達活動への制約を受けました。そのような中、WEBツールを活用した連携を進め、フォーキャスト(Forecast)管理を含めた柔軟な対応を行ない、安定的な原料確保に努めて、生産に影響をおよぼすことはありませんでした。

社会との関わり

当社グループは、社会との共生を図るため、地域貢献活動を持続的に行ない、社会の発展に貢献できるように取り組んでいます。また、次世代を支える人たちに化学の楽しさを伝える場を設けるよう努めています。

地域交流・ボランティア活動

地域交流を兼ねたボランティア活動やイベントに積極的に参加しています。



献血活動(狭山事業所)



献血活動(浜岡事業所)



めだかをこども園に提供(御前崎市:浜岡事業所)



新野川環境美化活動(浜岡事業所)



新野川環境美化活動(浜岡事業所)



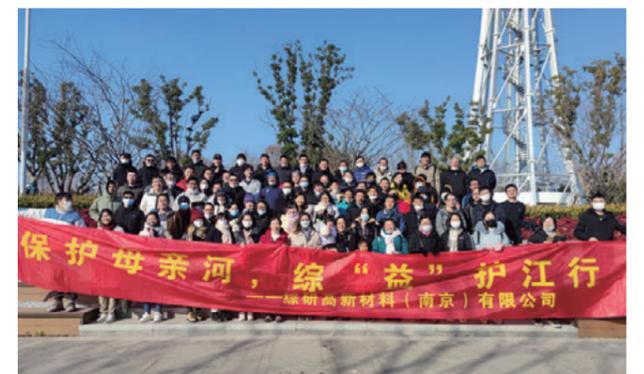
新野川環境美化活動(浜岡事業所)

海外子会社の活動

寧波綜研化学では2012年1月から、綜研高新材料(南京)では2019年12月から会社全体でボランティア活動をスタートし、地元の方々と協力して活動を行なっています。



2021年ボランティア活動(寧波綜研化学)



2021年環境保護活動(綜研高新材料(南京))

学生向け事業所見学会

就職を考えている高校生に、化学産業への理解と興味を深めてもらうために、事業所見学会を受け入れています。2020年度の狭山事業所では、新型コロナウイルスの影響により、

Webでの工場見学を余儀なくされましたが、2021年度は感染症対策を実施しながら、狭山事業所、浜岡事業所とも工場見学を開催いたしました。

従業員との関わり

～ダイバーシティとワークライフバランス～

当社グループは、経営理念に定める「働く喜び」を実現するため、全従業員の働きやすい職場環境を目指して、さまざまな支援制度を設けています。

ダイバーシティ

従業員の人権を尊重し、国籍・性別・年齢・信仰などに関わりなく、多様な人材の採用と活用を重視しています。従業員一人ひとりのバックグラウンドや個性の違いは、さまざまな物事の見方や発想を生む基盤になります。それぞれの個性を活かし、そこから生まれる“発想の違い”を目的達成に活かしていくことが、当社グループにとってのダイバーシティであると考えています。変化の激しい時代に新たな挑戦を続ける当社グループは、今後もダイバーシティを推進してまいります。

■女性活躍推進

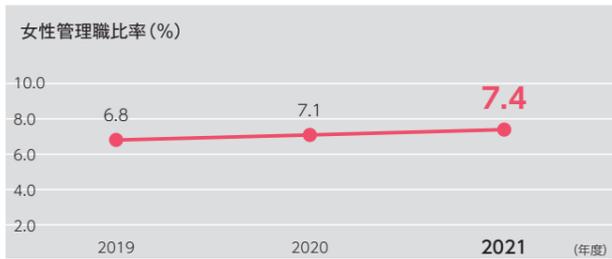
ライフイベントとキャリアの両立に課題をもつ女性従業員をはじめとする、全ての従業員を支えるため、女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、目標達成に向けてさまざまな取り組みを行なっています。

女性管理職よりコメント



入社から十数年知財業務に従事し、開発業務を経験してマネジメント職に就きました。その後、知財、研究管理、プロジェクト推進、分析と様々な部署を経験しました。その中で強く感じたことは、自分にはできないことが本当に多いということ。周囲に補ってもらって成り立っているということです。得意不得意、出来る出来ないは個人差がありますが、個人差があるからこそ補い合えると実感しました。今年からは内部監査という新たな業務へのチャレンジですが自分の幅を広げるチャンスと捉えて取り組んでいます。

内部監査室室長 木口 貴美子



■えるぼし(認定段階2)認定



女性活躍推進法に基づく優良企業として厚生労働大臣より「えるぼし(2段階)」の認定を受けています。今後も女性だけでなく全ての従業員が能力を発揮できる職場環境づくりに取り組んでまいります。

■外国籍社員の雇用促進

当社の外国籍者の雇用は1980年代からはじまり、その後海外事業の拡大とともに、継続的に雇用・採用しています。外国籍社員は、管理部門、開発部門、営業部門などさまざまな領域で活躍しています。

外国籍社員よりコメント



私はベトナム出身で入社2年目です。1年目に日本国内の各事業所で研修を受けて、優しい諸先輩方にご指導をいただきました。研修後は、カスタマーセンターでアフターサービスの側面からお客をサポートしています。毎日、お客様から「ありがとう」をたくさんいただいて仕事のやりがいを感じています。2年目から新規や海外のお客様をサポートしています。今後、外国籍である自分の強みを活かして、当社グループの発展に貢献していきたいと思っています。

カスタマーセンター ツー ティー ゴック

■障がい者の雇用推進

企業の社会的責任を果たすことはもとより、さまざまな個性や制約条件のある人がともに働ける職場を目指しています。現在、全ての事業所にて障がい者雇用に取り組んでおり、今年度も狭山事業所にて1名の方を採用しました。今後も障がい者の継続的な雇用と職場での活躍支援に取り組んでまいります。

職場適応援助者よりコメント



2021年度は浜岡事業所にて1名の障がいを持つ方の就労支援を行ないました。また近隣の特別支援学校より1名の実習生受入れも実現しました。当事業所は危険物を取り扱っているため、ご本人に合った業務を見つけることが難しいですが、各部署と連携し活躍できる業務内容を細かく洗い出しています。今後も障がい者雇用の促進と職場での活躍支援に取り組めます。

管理本部 総務部 浜岡総務G 池田 大輔

■定年再雇用制度

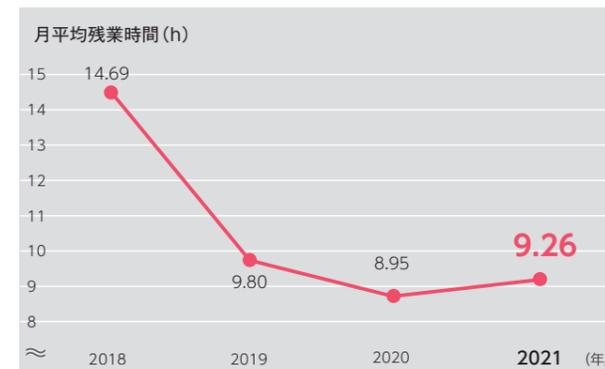
当社グループの定年は60歳ですが、高齢者雇用安定法で求められる継続雇用制度と同等内容で、65歳までの雇用確保を行なっています。再雇用者が定年後も働き甲斐を感じ、健康的で充実した生活を送れるよう、フルタイムやショートタイムなど、複数の勤務形態を整備しています。

働き方改革の推進

すべての従業員が仕事とプライベートを両立させ、安心して働き続けることができるよう、多様な働き方とワークライフバランスの実現を目指した働き方改革を推進しています。

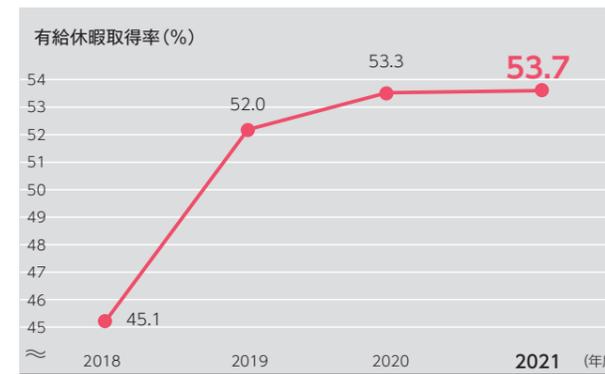
■時間外労働時間削減

従業員一人ひとりが労働時間を意識・管理できるよう、長時間労働が多い部署と個人に対しては、実情の把握から改善策の実行まで、外部機関なども活用してその削減を図っています。さらに、部署単位で週に1回の「ノー残業デー」を設定するなど、従業員のワークライフバランスの充実に向けた取り組みを実行しています。



■有給休暇の取得促進

確実に有給休暇を取得できるように、部門で部署員の取得状況を確認しています。2021年度の有休取得率は、53.7%となりました。



育児休業取得者コメント



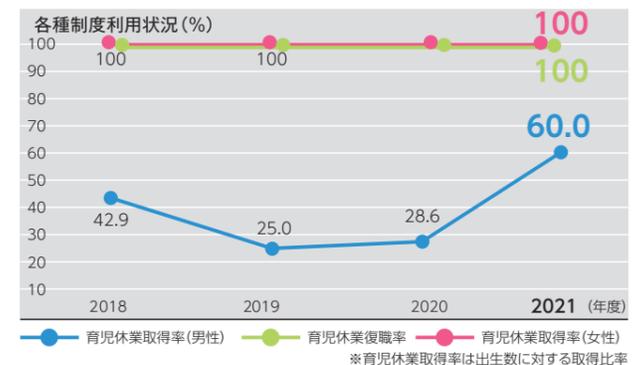
2週間の育児休業を取得しました。取得することによって、育児と家事の両立の大変さを実感しました。復職後も育児と家事に積極的に参加するようになりました。

生産技術センター 生産技術G
プロセス技術T 田中玄弥

■主な制度概要

当社グループでは、仕事と育児の両立を支援するための仕組みとして、産前産後休暇をはじめ、育児休業制度や短時間勤務制度・看護休暇制度を導入しています。各個人・各家庭の都合に合わせて、男性従業員もこれらの制度を活用しています。また、女性活躍の推進が進み、当社グループの女性従業員は全員育児休業を取得し、その後復職しています。

共通	フレックスタイム制(コアタイム有)	1日の所定労働時間を法律よりも短い7.5時間とし、出退勤が自由なフレックスタイム勤務(コアタイム有)が可能です。(※)一部除外あり
育児	看護休暇	法律より対象期間が長く、小学校卒業前の子を扶養する従業員は、休暇が認められます。
	育児短時間勤務	3歳に満たない子を養育する従業員は、1日の勤務時間を6時間に短縮できます。
介護	介護休暇	家族の介護のため、1年につき5日まで、休暇が認められます。
	介護短時間勤務	3年間で2回まで1日の勤務時間を6時間に短縮できます。



■くるみん取得

当社は2020年8月に、子育てサポート企業として「くるみん認定」を取得しました。「くるみん認定」は、次世代育成支援対策推進法に基づいて策定した行動計画を遂行し、一定の基準を満たした企業が、厚生労働大臣より子育てサポート企業として認定を受けることができるものです。これからも従業員が子育てと仕事を両立できるよう、環境を整えてまいります。



次女が生まれてから1か月目に育児休業を取得しました。2人の育児に夫婦で協力して取り組めたので非常に助かりました。また子供と触れ合う喜びを、最大限時間をもって感じることができました。

研究開発本部 製品開発部
製品開発G 後藤成吾

従業員との関わり ~人材育成と労働安全衛生~

当社グループは、個々の能力を引き出す仕組みづくりや、心身の健康を維持する取り組みを行ない、従業員の持てる力を発揮できる環境づくりに努めています。

人材育成の基本的な考え方

当社グループが永続的に発展していくためには、核となる社員の成長が不可欠であり、従業員一人ひとりが『働ける人』となることを促しています。自信を持って仕事に取り組み、楽しみを見出すことや、自分に不足しているものを認識し、常にスキルアップできるよう、環境の整備に努めています。また、毎年目標管理シートを作成して各自の業務目標を明確にしています。年三回、上司と面談を実施し、業務目標の共有や成果のフィードバックを行なっています。

■教育制度

新入社員研修、中堅社員向け研修、幹部職向け研修など階層別に研修を行ない、従業員の持てる力を発揮できる仕組みを設けています。

階層別研修体系図

階層	研修種類
幹部職 ・イノベーション力 ・マネジメント力	部門長研修 グループ長研修 新任幹部研修
中堅社員 ・コミュニケーション力 ・課題解決力 ・キャリアデザイン ・リーダーシップ ・プロフェッショナル	初級幹部職前研修 上級一般職研修 中堅社員研修 コミュニケーション研修
新入社員 ・基礎ビジネススキル	ベーシックビジネススキル研修 新入社員研修

■グループ人材育成制度

従来の人材育成制度に加え、次世代を担う人材を育成するため、様々な業務の経験を積ませる制度を2021年より運用しています。

■外国語講座

語学の自己啓発をサポートするために外部講師を招いて「中国語講座」を行なっています。2021年度も新型コロナウイルス感染防止のため、オンラインで実施しました。

■受講者からのコメント



研究開発本部 研究開発センター 分析評価G 分析試験T
松本かえで

中国語経験ゼロからのスタートでしたが、先生も優しく親しみやすい方で、毎回楽しく参加させていただいています。昨年からオンライン授業ではチャットや画面共有、録音機能が活用されていて、ある意味では対面よりも学習しやすい環境だと感じています。まだまだ先は長いですが今後も勉強を継続し、いずれは業務という範囲に限定せず、見聞を広める手段としても中国語を活用できたら嬉しいです。

■ブラザー・シスター制度

新入社員が社会人としてコミュニケーションを上手くとり、パフォーマンスを早く上げられるよう、オンボーディングトレーニングを行なっています。社会人1年目をサポートするため、先輩社員をブラザー・シスターとして任命し、相談に乗ったりアドバイスをを行なったりしております。



研究開発本部 製品開発部 製品技術G 技術1T
高木 夏帆

ブラザー・シスター制度に参加して良かったと思えたことは、新入社員と接する機会が増え、より親睦を深められることです。普段の仕事でも会話はできるのですが、シスターの関係となることでより会話が弾み、仕事だけでなく日常的な部分での悩みや相談も聞くことができました。

私は入社2年目でシスターとなり、まだまだ至らない点もあるので、今後も新入社員のシスターとともに学びながら、支えていこうと思います。



研究開発本部 製品開発部 製品技術G 技術1T
渡部 真梨子

入社するまで西日本で過ごしてきました。初めての関東生活と仕事に慣れず、新人研修中は緊張してしまい、上手くコミュニケーションをとることができませんでした。しかし、高木さんとは交流を重ねていく内に打ち解けていき、今では気軽にプライベートな悩みも相談できる関係になりました。二人でスーパーへ行った際に、大奮発して買い物したのが一番の思い出です。また、毎月のブラザー・シスター同士の交流タイムでは、お互いの近況を話し合いましたが、アドバイスをいただいた時は嬉しかったです。こうした機会が、不安や悩みなどを解消する良いきっかけになりました。現在はコロナの状況もあり難しいですが、今後は他の社員の方々とも交流を深めていきたいと思っています。

労働安全衛生

当社グループでは、社会情勢に即し改定した労働安全衛生方針*のもと、すべての従業員が安全で快適な環境で働き、心身の健康を維持するための様々な取り組みを推進しています。また、より働きやすい職場環境を実現するために、各事業所に安全衛生委員会を設置して、防災訓練の実施など法令に基づいた活動と、ヒヤリハットの確認や安全パトロールなど当社独自の安全衛生活動を実施し、改善・整備に努めています。2021年度においては、第三者機関からISO基準に照らした診断を受けており、ISOに準拠した安全管理水準に達しているとの評価を受けています。

*労働安全衛生方針については3ページをご覧ください。

■重大労災リスク低減活動

狭山事業所において、労働安全対策が万全であるか、職場に危険要因はないか、第三者機関による労働安全活動診断を実施し、安全水準に達しているとの評価を受けました。この診断結果をもとに重大労災のリスク低減レベルを認識し、さらなる労働安全の向上に努めています。

■HH・KYT 活動

狭山および浜岡事業所では、重大事故を未然に防ぐためにHH(ヒヤリハット)活動、KYT(危険予知訓練)活動を行なっています。HH活動では、従業員のヒヤリハット体験を集め、危険レベルの高い重大HHについては、直ちに再発防止策を実施しています。また、KYT活動では、職場にどのような危険が潜んでいるかをチームごとに話し合い、危険を回避するための対策を具体的に絞り込む訓練を行っています。

■KYTチームリーダーよりコメント



生産本部 樹脂製造部 狭山工場 狭山製造G
兼子 重隆

狭山製造Gでは、メンバーの危険予知の意識を高めてもらうため、出来るだけ普段の作業環境に近い行動を題材として取り上げ、実践に生かせるように取り組んでいます。

また、作業環境が乱雑な状態では危険を予知し難くなると考え、5S活動を通じて清潔な現場維持に努めています。メンバーが正しい状況認識と意思決定が行なえるようになるためにも、作業前の一呼吸と指差し呼称を推進していきます。

■安全パトロール

各事業所にて敷地内の見回り・点検を行ない、敷地内の労働安全衛生に関する環境整備を安全衛生委員会が実施しています。パトロール後は関係部署に情報を共有し、指摘内容の改善を行ない、安全で健康な職場づくりに努めています。



安全パトロール(本社)



安全パトロール(狭山事業所)

■入構業者に対する安全教育

工場への入構業者に対して入構前の安全教育を実施しています。入構業者の中でも工事業者へは教育後、1年間を有効期限に工事実施の許可を与えています。なお、狭山事業所では受講証明となるステッカー(ヘルメット貼付用)を配布しています。

■健康への取り組み

■ストレスチェックと国内全事業所でのカウンセリング

当社グループでは法令に先んじて2012年からストレスチェックを年に1回実施しています。また、全事業所に専門のカウンセラーを配置し、従業員の心の健康をサポートしています。

■健康診断の実施

当社は各事業所での定期健康診断のほかに、特定の化学物質を取り扱う従業員を対象に法定の特殊健康診断を実施しています。また、35歳以上の従業員(本人および扶養配偶者)は、会社負担で日帰り人間ドックを受診できるなど、従業員の健康管理に努めています。

■感染症への対応

社内でのウイルス感染を防ぎ、従業員の健康を守るために、インフルエンザや新型コロナウイルスの予防接種を推奨しております。2021年度もインフルエンザワクチンの集団接種を行ない、新型コロナウイルスワクチンにおいては、接種日と翌日(副反応が出た場合に限り)に特別休暇(有給)が付与されます。罹患した場合も所定日数が特別休暇になるなど、従業員の体調回復や他の従業員への感染を防ぐ制度を設けています。

■産業医による講演

産業医による講演を定期的に開催し、従業員の健康への意識を高めています。2021年度は「健康診断の意義と有効利用」について開催し、健康診断の受診義務について再確認するとともに健康管理への意識向上につなげました。



産業医講演会

環境活動

自然生態系と生物多様性などの地球環境保全のため、原材料の購入から製品をお客様へ納入するまでの企業活動において、省エネルギー対策、大気への排出、排水および廃棄物など化学物質による汚染や事故災害の未然防止に努めています。

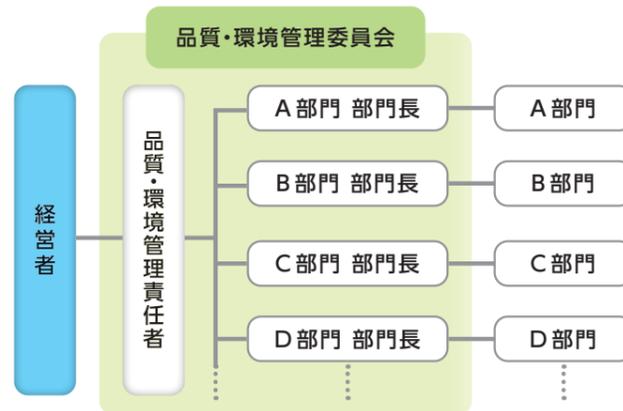
環境マネジメントシステムの状況

当社グループは、「地球環境の保全を指向しつつ、社会に役立つ革新的製品を提供いたします。」との経営理念のもとに、全部門が環境方針に沿って環境マネジメントシステムを運用し、環境に配慮した活動に努めています。

■品質環境マネジメントシステムの推進体制

品質環境マネジメントシステム全体の管理は、経営者である社長から任命された品質環境管理責任者が担い、各職制の部門長が品質・環境統合方針に則して各部門活動の方向性を定め、品質環境管理活動に取り組んでいます。

環境マネジメントシステム推進体制



■統合マネジメントシステムの外部審査

2021年度は、マネジメントシステムの統合後、第2回の維持審査が浜岡事業所にて行なわれました。審査結果は、不適合0件、軽欠点0件、改善の機会6件(品質:2件、環境:4件)、充実点6件で認証を維持しました。

■2021年度の主なマネジメントシステム教育実施内容

- 新入社員品質・環境認識教育
- 新入社員CSR教育
- 品質・環境管理委員認識教育(品質・環境管理委員会)
- 品質トレーナー研修(狭山・浜岡)



品質トレーナー研修(オンライン風景)

マテリアルフロー

当社グループの企業活動および生産活動のため投入したすべての原材料・エネルギー・水資源(INPUT)と、製品の総生産量、排出物、リサイクル量など(OUTPUT)から環境に与える負荷を把握し、さらなる資源の有効活用に反映させることで、より効率的な生産活動へと結びつけていきます。

☆ホームページに詳細データ掲載していますので参照ください。

■事業対象範囲

集計対象範囲		集計期間
綜研化学	本社	本社ビル(東京都)
	工場	狭山事業所(埼玉県)
		浜岡事業所(静岡県)
研究所	狭山事業所内(埼玉県)	
2021年4月1日から 2022年3月31日 までの1年間		
綜研 テクニクス	本社	綜研化学本社ビル内(東京都)

環境目標と実績

地球温暖化防止の推進を環境目標の重要課題として、環境を意識した企業活動を展開しています。

重要課題	目標	2021年度実績	評価
地球温暖化防止の推進			
(1)粘着剤・機能材製品	環境効率* 8.73以上	環境効率 9.20	○
(2)微粉体製品	環境効率 0.239以上	環境効率 0.227	×
(3)加工製品	環境効率 0.351以上	環境効率 0.223	×
(4)非生産部門	CO ₂ 排出量 1,934t以下	CO ₂ 排出量 1,660t	○

※ 環境効率：当社グループの環境効率の指標 $環境効率 = \frac{生産高 \cdots \text{グループ内生産量(単位 t)}}{生産時の環境負荷 \cdots \text{CO}_2\text{排出量(単位 tCO}_2)}$

化学物質の管理

安全な事業活動を継続するために、関連法規などの遵守に加え、化学物質を適切に管理する体制を整備しています。

化学物質による汚染防止および環境リスク低減への取り組み



※1 グリーン調達：環境の汚染を防止するため、当社の指定管理物質が適切に管理された原材料を選定、調達することをいいます。
 ※2 イエローカード：危険物などを陸上輸送する際に携行することが推奨されている「緊急連絡カード」のことです。

■化学物質情報管理

ステークホルダーの要求の高まりに対応するため、2021年度に新たな化学物質管理システムを導入しました。当該システムにより、取扱う化学物質に関する情報が一元化され、原材料や製品の含有化学物質および適用法令情報の調査効率が向上しました。ステークホルダーの要求に応えるために、これからも化学物質情報の適正管理を進めていきます。

環境法令の遵守

2020年度から引き続き2021年度においても第三者専門機関による狭山および浜岡事業所の法令遵守状況の調査を実施しました。専門家からの指摘やアドバイスを取り入れて、遵守義務となっている法令などに漏れがないかを確認し、法令遵守に取り組んでいます。

■製品SDS(安全データシート)の提供

2021年度に導入した新たな化学物質管理システムにより、JIS Z7253:2019 GHSに基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法に対応したSDS、製品ラベルへの改訂が完了しました。

廃棄物の削減

廃棄物の分別は当然のことながら、それ以外の活動として製品のドラム缶容器を回収、洗浄、再生し、再利用を推進しています。また、洗浄に使用した有機溶剤を再生処理し、繰り返し使うことで、有機溶剤の廃棄量削減にも努めています。

地球温暖化防止への取り組み

設備の運用管理や更新などにより、CO₂排出量の削減など、地球温暖化防止活動を推進しています。評価指標として、生産部門では、製品分野ごとの環境効率*、非生産部門ではCO₂排出量で評価しています。

*環境効率=(生産量/生産に関わるCO₂排出量)

■埼玉県地球温暖化対策指針条例への取り組み

2021年度は埼玉県地球温暖化対策推進条例の第2削減期間最終年で、狭山事業所においては超過したCO₂量は749tとなり、埼玉県削減量口座簿取扱要綱第10条の規定に則し、振替可能削減量の振替を行いました。

[振替可能削減量振替通知書]



省エネへの取り組み

2020年度に引き続き、2021年度においても事業者クラス分け評価制度Sクラスを達成しました。

Sクラス達成の要因は、LED化、空調設備の更新、その他設備機器の更新など、地道な省エネ活動によるものです。浜岡事業所C棟の検査室では、高効率な空調設備を導入したことで60%の省エネを実現しました。狭山事業所では研究棟の電力使用量の削減効果が

大きく、24時間監視の電力モニタリングシステムにより、省エネ効果を可視化しています。昨年度までに研究棟の全照明をLED化し、チラー・エアコンを省エネ性能の高い機器に入れ替えCO₂削減につなげています。今後、省エネ法の改正が予定されていますが、同法の改正における非化石エネルギーの導入に対しても対応できるように取り組みを進めていきます。

■省エネ法:事業者クラス分け評価制度Sクラス達成

年度	2017	2018	2019	2020	2021	5年度間平均 原単位変化
エネルギー消費原単位*	0.1034	0.1000	0.1062	0.0996	0.0899	
前年度比[%]	—	96.7	106.2	93.8	90.2	96.6

*エネルギー消費原単位=原油換算[kJ]÷生産量[t]

生産自動化への取り組み

省人化、効率化、生産性向上の取り組みとして、浜岡工場の一部の製品において、生産工程を自動化しました。これまで人が操作していた、原料の計量から反応工程までを自動制御しています。

さらに、工場内をオペレート室から遠隔で監視できるようになりました。

環境配慮型製品の開発・販売拡大への取り組み

環境配慮型製品とは、「地球温暖化防止、化学物質による汚染防止、環境リスク低減、資源循環、自然エネルギー・非枯渇資源の活用など地球環境の保全と社会の持続的発展に貢献する一連の製品群」と定義し、その開発と販売拡大に努めています。

研究部門では、SDGs(持続可能な開発目標)に貢献するため、新たな技術や製品開発に注力しています。

営業担当者よりコメント

日本はCO₂排出量が世界で5番目に多い国です。日本に限らず、全世界で環境に対する意識が高まり続けている中、当社としてもCO₂排出削減は必ず取り組まなければならない課題であり、サステナブルな社会形成実現の一端を担わなければならないと思います。粘着剤製品では「バイオマス」や「脱溶剤」と言ったキーワードをよく耳にしますが、石油化学製品を扱う当社は市場やお客様から本質的に何を求められているのか見極め、開発につなげていきたいと考えています。



樹脂事業本部 粘着剤部 営業1G 藤山 雄士

各事業所の取り組み

これからの狭山事業所

当社にとって狭山事業所は元来、粘着剤・微粉体などの化成品の主力製造拠点ならびに研究開発拠点として位置付けられてきました。しかしながら事業所を取り巻く周辺環境の変化に加え浜岡事業所や海外製造拠点の整備・拡大に伴い、将来的には製造拠点から物流拠点への転換や、更なる事業多様化に則した研究開発拠点としての機能拡充、加えて利便性の良さからの多目的活用に適した場とするため、ほぼ飽和状態となっている敷地内の老朽化が著しい建屋(設備)を統廃合し、将来の運用に柔軟性を持たせることを目的にリニューアル計画が立案されました。昨年は第一号としてD棟が解体され、

同様な状況にある設備に関しても数年以内には逐次実施する予定です。その後は事業拡大と共に新規製造設備・倉庫の導入、物流ヤードの拡張、研究棟増設、福利厚生施設などを拡充し、単に実利(合理性、高効率化)のみを追求したものではなく、より周辺社会と調和し社会的責任(カーボンニュートラル、SDGsへの対応)や従業員本位(高齢者ならびにダイバーシティ対応)を十分に兼ね備えた当社グループの規範となる先進的な事業所にしていきたいと考えています。



狭山事業所 航空写真



取締役
狭山事業所長
佐藤 雅裕

生産の効率化により、環境負荷の低減と省エネルギーを推進

浜岡事業所は、当社主力製品である粘着剤と特殊機能材のマザー工場として、製造設備を多数有しその生産を一手に担っております。昨年度は、増設した大型設備の稼働率も向上し、過去最高の生産量を記録しました。本設備には、自動化や省力化の最新技術を多数導入しており、今後更なる能力向上を進めることでエネルギー効率の向上を目指します。

また、当事業所では大型プラントによる連続生産を行なっていることから、電力などエネルギー消費量も多く、環境保全の視点からも省エネルギーへの対策は急務であると認識しております。カーボンニュートラルやESGなども課題として認識し、地域や社会への貢献を目指して環境負荷の低減や省エネルギーへの対策を進めてまいります。



浜岡事業所 航空写真



上席執行役員
生産統括
(兼)浜岡事業所長
蓮井 崇文

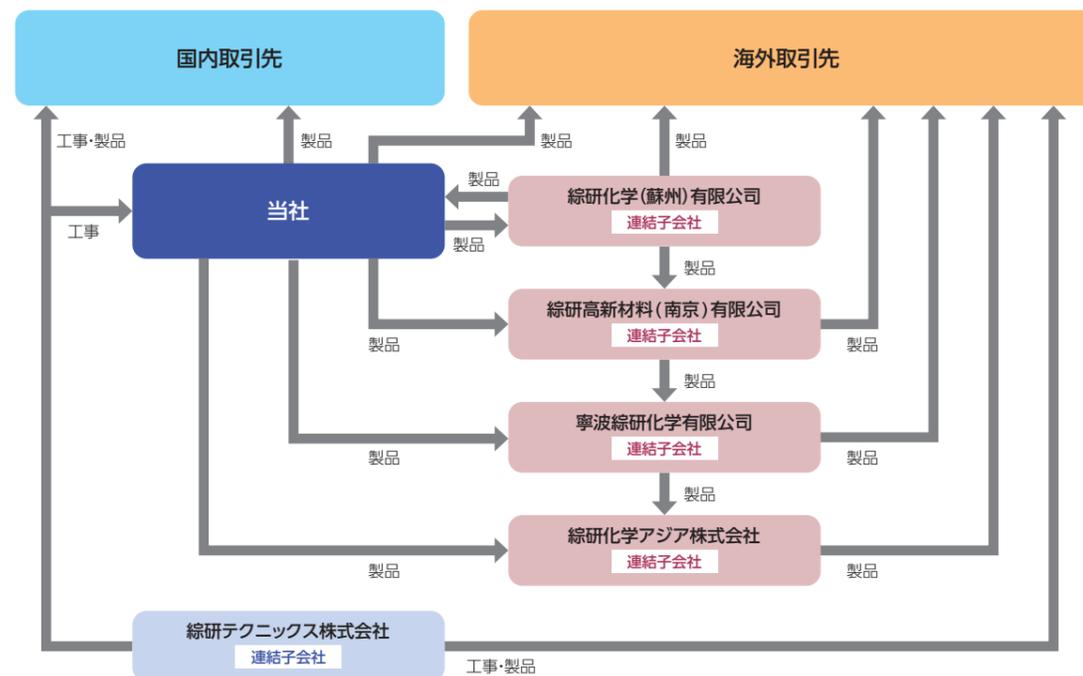
グループ会社レポート

当社グループは、各拠点において、それぞれの地域に合わせた活動を行ない、グループ全体でよりよい社会を目指しています。

Global Network [グローバルネットワーク]



事業系統図



① 綜研化学(蘇州)

- 所在地：中国江蘇省蘇州市工業園区星龍街271号
- 設立：2002年5月
- 従業員数：164名
- 生産・販売品目：特殊機能材、微粉体および粘着剤の製造販売



2021年は、新型コロナウイルス、電力制限、原料高などの対応で非常に苦しい年でした。こうしたなか、新型コロナウイルス対策として、日常の防疫管理をしっかり取り組むと同時に、海外輸入の部材に対する消毒や従業員に対してPCR検査を行なうなどの徹底的な防疫措置を実施しました。また、電力制限や原料高への対応では柔軟な生産シフト調整や複数購買に取り組むことで安定生産を進めました。そして、脱炭素社会への取り組みでは国策に応じる企業責任を果たすため、事務棟など非危険エリアの建屋の屋上に太陽光発電設備を導入し、12月に正式稼働しました。本年2022年は、8月の「危険品安全生産許可書」更新および、老朽化した設備の修繕を最優先で対応していきます。安全面では、現場でのヒヤリハット活動を強化し事故の撲滅に取り組んでいきます。また、2022年1月に発足した製品開発センターの開発機能を一層強化し、営業と一体となって中国市場のニーズに合わせた製品を迅速に展開していきます。こうした取り組みを通して全社各部門一丸で年間目標の達成を目指してまいります。

総経理 周广文

【取り組み①】

2021年12月に事務棟や厚生棟などの屋上に太陽光発電設備を導入しました。発電した電力は自社で利用し、会社の光熱費を低減すると同時に環境対策の一環として役割を果たしていきます。



太陽光発電

【取り組み②】

2022年1月に製品開発センターが正式に発足しました。中国の開発拠点として、現地スタッフを中心とした研究開発の体制を構築しました。現地対応力を強化し、中国市場での更なる発展を目指します。



製品開発センター(実験室)

② 寧波綜研化学

- 所在地：中国浙江省寧波市大榭開発区榭西工業区東湖路7号
- 設立：1994年5月
- 従業員数：280名
- 生産・販売品目：加工製品および粘着剤の製造販売



2021年の中国は、経済回復の兆しがみられましたが、依然として予断を許さない状況です。新型コロナウイルスの蔓延、自然災害の発生のほか、原料の供給懸念、および原料の高騰、エネルギー不足などにより、経営環境はますます複雑化し、寧波綜研化学ではより高い管理レベルにて対応しなければなりません。

寧波綜研化学は安全第一を心掛けており、全社員の安全意識向上と技術力を強化するとともに、安全設備の導入にも力を入れています。危険物の保管方法や使用方法を見直し、より安全性を高めるため、ダイヤフラムポンプから電機式ポンプへの切り替えや、ガス漏れ警報器を設置しました。一方、会社のボランティア活動にも終息していない新型コロナウイルスの影響を受けていますが、従業員のコロナ感染予防対策を実施した上で10回もの活動を行いました。ボランティア精神は寧波綜研化学の企業文化に浸透していると言えます。

2022年は挑戦に満ちた一年であり、市場環境がますます厳しくなる中、更なるやる気と前向きな姿で対応しなければ、会社の成長、発展にならないと考えています。寧波綜研化学は先人たちの耐え抜く精神を受け継ぎ、社員の幸せを作り出し、社会やお客様、そして当社グループに貢献していく所存です。

総経理 陳亮

【取り組み①】

2020年政府は「精細化学工業企業工程設計防火基準」を公布しました。そこで関連の規定に沿って、リスクを回避するため、担当部門で全社チェックを行ない、関連課題を抽出して、改善計画を作成しました。粘着剤の生産装置に附属している地下タンクの抽出ポンプの位置の見直しのため、第三者の専門設計機構の現地調査と検証を経て、2021年10月に地下タンクの抽出ポンプを堰の外に移し、手動警報ボタン、可燃ガス検出器、避雷針、安全警告標識などを増設しました。こうして規定に定められた間隔、警報施設、設備安全防護施設の要求を満たし、安全リスクを低減させました。今回の改善により、規定の要求を見直して理解を深め、作業場所の安全リスクの改善、安全防護意識の向上につながることができました。



地下タンク抽出ポンプの位置変更

【取り組み②】

2021年に寧波綜研ボランティアサービスチームは、ボランティア活動を10回行ないました。活動として、植樹活動、環境保護活動、慰問活動などを行ないました。新型コロナウイルスは、これらの活動にも影響を与えましたが、ボランティアに参加した人たちは、コロナ感染予防対策を実施しながら各活動を行い、自治体や多くの地域住民から評価を得ました。

③ 綜研化学アジア

- 所在地：Amata City Chonburi Industrial Estate, 700/699 Moo.1 T.Phanthong, A.Phanthong Chonburi Province 20160, Thailand
- 設立：2008年11月
- 従業員数：61名
- 生産・販売品目：加工製品および粘着剤の製造販売



綜研化学アジアでは、昨年、ウィズコロナが提唱される中、社内外の感染防止対策の強化に努めました。在宅ワークの導入に加え、製造シフト人員の固定化、食堂の利用制限と配膳方式の変更など職場での感染リスク低減、社員の健康管理意識の向上に取り組みました。その結果、近隣企業ではクラスター発生による操業停止を受ける中、当社は安定した稼働を継続できております。

また、タイでは長期低排出発展戦略(LT-LEDS)の草案が閣議で承認、低炭素国家達成の目標から、今後は環境負荷物質の低減対策が求められる事業環境となっていくと見られます。生産における工程管理や業務スキルの強化による品質・生産性の向上を推進するとともに、廃棄物の一層の削減など、当社グループの東南アジア生産拠点として、またタイ国内においても存在感のある会社を目指します。

社長 川島 伸夫

【取り組み①】

事業所内の照明を全てLEDに切り替えました。環境配慮、省エネルギー効果のほか、屋外灯は社員の夜間作業における安全性や防犯対策の改善にも寄与しています。



LED照明への切り替え

【取り組み②】

毎年、全社員参加による防災・避難訓練を実施しています。講師を招いての緊急対応教育に加え、生産棟の火災を想定した救護活動および消防署立ち合いによる消火訓練を行ないました。今後も本活動を通じて、危機管理能力の向上につなげていきます。



防災訓練(消火訓練)

④ 綜研高新材料(南京)

- 所在地：中国江蘇省南京市六合区南京化学工業園区崇福路300号
- 設立：2011年11月
- 従業員数：156名
- 生産・販売品目：粘着剤の製造販売



近年、化学系企業の事故多発を背景に、中国では2020年から全国安全生産特別整備3か年計画が進行しており、企業には工場施設などのハード面から運用・管理などのソフト面まで広範囲に渡ってレベルアップを求められています。2022年は、この取り組みの最終年度にあたるため、引き続き厳しい規制が予想されます。化学系企業は風当たりが厳しく、特に10年以上前に建てられた「古い」工場は以前の規格に則って作られたため、施設間の保安距離の問題が最も難しい課題となっています。綜研高新材料(南京)では現在、生産能力増強工事を進めて

おり、この中で全ての施設間距離の問題解決を図っています。本工事は2022年度中に終了予定のため、国が求めている改善スケジュールに間に合うかたちで、ハード面の要求はクリアできる見込みです。運用・管理面では安全標準化、設備良好性検査や安全生産責任体制への落とし込みなど、そのレベル強化を安全査察の度に繰り返し求められ、継続して強化を行なっています。また、国から求められている従業員の学位取得のため、外部の職業大学と連携し、社内講習カリキュラムを実施しています。

総経理 崔英

【取り組み①】

会社のさまざまな課題に対して社員の自主性と創造力を使い、実物成果と共に社員能力の向上を実現するため、2021年にQCワーキンググループの試行を企画しました。外部からコンサルタントの講師を招いて実施し一定の成果を得ましたが、反省点も多くありました。経験を生かし2022年以降も継続して取り組みたいと考えています。



QCワーキンググループ

【取り組み②】

企業理念の一環である社会貢献の形として、南京市慈善総会を通じて「南京綜研“同心園”慈善基金」を設立しました。経済的に困難な大学生の生計支援を行ない、卒業までを手助けすることを趣旨としています。限られた力ではありますが、地域の市民としての責任を全うすべく取り組んでいます。

⑤ 綜研テクニクス

- 所在地：東京都豊島区高田3-29-5
- 設立：1997年1月
- 従業員数：51名
- 生産・販売品目：装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンスおよび熟媒体油の輸入販売



綜研テクニクスは、当社グループの装置システム事業部門として化学産業に代表される装置部門を支える業務を担っており、重合装置を得意分野として各種プラントエンジニアリングサービスを提供しております。近年はメンテナンス分野の各種診断サービスに注力して装置の延命化技術の開発に注力しています。

昨年、環境マネジメント(ISO14001)の認証を本社部門から全営業拠点(西関東・東関東・京浜・大阪の各サービスセンター)へ拡大し、内部監査や5S診断の実施などを中心に環境改善活動を開始しました。建設工事で発生する廃棄物・アスベストなどの適正処理や省エネ化の改善工事の拡大などに向けて社内教育の充実を進め、職場の連携による活動のレベルアップを図っています。これからも脱炭素社会、循環型社会の実現に向けお客様にひとつでも多くの新しい環境配慮型製品やサービスをお届けできるよう、DX化ツールを駆使して環境活動の推進に取り組んでまいります。

代表取締役社長 山田英雄

【取り組み①】

現場での設備診断力強化のため、「超音波式リーク検知カメラ」を導入しました。目視では確認できない、気体の漏れや配電盤内のコロナ放電から発生する高周波音を検知して可視化するものです。これにより、圧縮空気の漏れを無くして省エネ化・コスト削減が可能になるとともに、配電盤の劣化による損傷発生を未然に防止することが可能となります。



超音波式リーク検知カメラにて検証

【取り組み②】

職場の5S診断では、4か所のサービスセンター(東関東、西関東、京浜、大阪)に重点を置いて診断を実施しました。コロナ禍で移動制限がある中、大阪サービスセンターでは、初めてWEBにて実施しました。各サービスセンターとも積極的に活動が実施されておりましたが、非常用食料や加湿空気清浄機の有無など、サービスセンター毎に設備や活動に差があり、横展開へとつなげることができました。

マテリアルフロー

INPUT

管理項目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
原料・資材(総物質投入量)	(千t)	45.50	38.64	42.32	47.59	
エネルギー (原油換算)	電力	(千ℓ)	3,246	3,044	2,991	3,062
	その他	(千ℓ)	1,206	1,094	1,121	1,168
	総エネルギー使用量	(千ℓ)	4,452	4,138	4,112	4,230
水資源	上水	(千m ³)	104.97	120.26	126.05	132.37
	地下水	(千m ³)	20.39	2.33	0.00	0.00
	総水資源量	(千m ³)	125.36	122.59	126.05	132.37



総生産量

管理項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
総生産量(千t)	43.38	37.86	41.61	46.39



OUTPUT

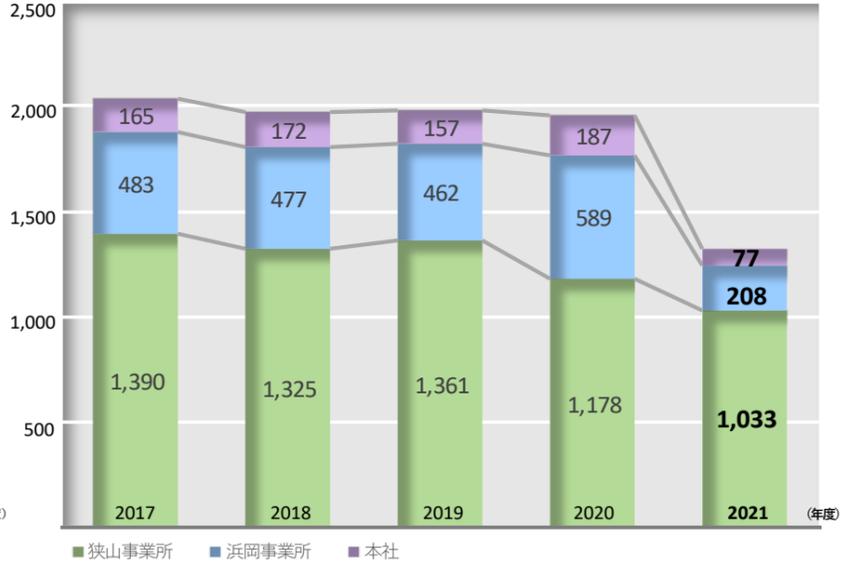
管理項目		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
大気放出	CO ₂	(千ℓ)	10.77	9.78	9.56	9.39
	SO _x	(t)	0.00	0.00	0.00	0.00
	NO _x	(t)	1.30	1.78	1.08	1.55
排水	総排水量	(千m ³)	124.27	120.52	126.27	131.85
化学物質 (PRTR)	排出量	(t)	10.1	10.2	10.5	11.4
	移動量	(t)	39.0	19.1	32.3	27.1
廃棄物	リサイクル量	(千t)	5.25	4.86	4.23	5.12
	廃棄物量	(t)	3.86	5.55	6.25	8.76

地球温暖化防止への取り組み

▶環境効率（粘着剤、特殊機能材、微粉体、加工製品）



(t) ▶非生産部門のCO₂排出量



環境データ

▶エネルギー使用量

事業所	エネルギー	種類	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
浜岡事業所	電力	昼間	千kWh	3,052	3,175	3,046	3,462	3,445
		平準化時間帯	千kWh	1,978	2,082	2,028	2,316	2,231
		夜間	千kWh	2,447	2,644	2,443	2,776	2,836
	ガス	LPG	t	392	401	403	470	520
	ガソリン		kl	1	1	1	1	1
狭山事業所	電力	昼間	千kWh	4,941	5,023	4,657	4,175	4,135
		平準化時間帯	千kWh	3,013	3,049	2,843	2,491	2,451
		夜間	千kWh	1,900	1,857	1,751	1,512	1,577
	ガス	都市	N千m ³	525	564	466	436	417
	ガス	LPG	t	2	2	1	1	2
	ガソリン		kl	0	0	1	1	0
本社	電力	昼間	千kWh	176	179	176	172	171
		平準化時間帯	千kWh	114	116	112	112	110
		夜間	千kWh	52	54	53	50	51
ガス	都市	N千m ³	0	0	0	0	0	
全社	電力	昼間	千kWh	8,169	8,377	7,879	7,809	7,751
		平準化時間帯	千kWh	5,105	5,247	4,982	4,919	4,792
		夜間	千kWh	4,399	4,555	4,246	4,338	4,465
	ガス	都市	N千m ³	525	564	466	436	417
	ガス	LPG	t	394	403	405	472	521
	ガソリン		kl	1	1	2	1	1